

第88回 景気分析と予測

2011年8月24日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-15
予測表	16-21
主要月次統計	22-24

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.3%となった。3期連続のマイナスだが下落幅は前期(-3.6%)から縮小している。月次ベースで見れば、3-4月の大幅落ち込みが、5月以降明瞭に持ち直しに転じている。先行き7-9月期については、5-6月の高いスピードの回復をベースとするため、高成長は確実視される。
2. 4-6月期の実質GDP成長率(年率ベース)を最も引き下げたのは純輸出であり、前期の成長率寄与度-0.9%ポイントから-3.0%ポイントへと大幅に悪化した。一方、内需は+1.7%ポイントと3期ぶりのプラスに転じた。うち、民間在庫品増減が+1.1%ポイント寄与したほか、公的固定資本形成、政府消費支出及び民間企業設備が前期から増加した。
3. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、2011年度実質GDP成長率を+0.9%、2012年度を+1.8%と予測する。2011年度は前回から1.0%ポイント上方に、2012年度は1.1%ポイント下方に、それぞれ修正した。2011年度は第3次補正予算の効果が上方修正に影響しており、2012年度は電力供給制約の高まりが下方修正に反映されている。
4. 実質民間需要の寄与度は2011年度に+0.2%ポイント、2012年度は+1.1%ポイントと景気押し上げ効果は高まる。実質公的需要の寄与度は、2011年度は3次にわたる復旧・復興予算効果で+1.5%ポイントと成長押し上げに貢献するが、2012年度は反動で+0.1%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2011年度に震災による輸出供給制約から-0.8%ポイントとマイナスに転じる。2012年度は+0.6%ポイントとプラスに反転するものの、世界経済の弱含みから、景気押し上げの第一要因ではなくなる。
5. 2011年度のコア消費者物価指数は前年度比+0.4%、2012年度0.0%となる。国内企業物価指数は同+2.0%、同+0.2%となる。GDPデフレーターは同-1.9%、同-0.1%と予測している。2011年度にコア消費者物価指数の伸び率はプラス反転するが持続性に欠ける。
6. 震災以降、原発問題は日本経済の成長制約に転じた。電力供給制約を短期的に回避(原発停止を火力発電で代替)するためのコストは、年当たり3兆円程度と試算される。燃料代替による追加的輸入増加の影響で、節電効果を考慮しても、日本経済の成長率は0.1%-0.3%程度低下する。
7. 以上の標準予測に対するリスクとして、今回は、(1)電力不足の長期化、(2)超円高、(3)海外経済の減速懸念を重視する。

予測結果の概要

	今回 (2011/8/24)			前回 (2011/5/26)		
	2010	2011	2012	2010	2011	2012
実質国内総生産 (%)	2.3	0.9	1.8	2.3	▲ 0.1	2.9
民間需要 (寄与度)	1.4	0.2	1.1	1.4	▲ 0.3	2.0
民間最終消費支出 (%)	0.8	▲ 0.4	0.2	0.8	▲ 0.8	0.9
民間住宅 (%)	▲ 0.3	0.6	5.0	▲ 0.2	4.2	11.4
民間企業設備 (%)	4.2	1.5	6.7	4.3	0.5	6.9
民間在庫投資 (寄与度)	0.5	0.2	▲ 0.1	0.5	0.0	0.2
公的需要 (寄与度)	0.0	1.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.2
政府最終消費支出 (%)	2.2	5.2	1.7	2.3	0.7	0.3
公的固定資本形成	▲ 10.0	13.9	▲ 5.2	▲ 10.0	15.1	▲ 5.8
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	0.9	▲ 0.8	0.6	0.9	▲ 0.5	1.1
財貨サービスの輸出 (%)	17.0	▲ 0.8	6.0	17.0	▲ 0.8	9.2
財貨サービスの輸入 (%)	11.0	6.0	2.6	11.0	3.5	2.6
名目国内総生産 (%)	0.4	▲ 1.1	1.7	0.4	▲ 1.2	3.0
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 1.1	0.1
国内企業物価指数 (%)	0.7	2.0	0.2	0.7	3.4	0.7
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.8	0.4	0.0	▲ 0.8	0.6	0.5
鉱工業生産指数 (%)	9.0	1.6	6.8	9.0	▲ 7.7	11.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	5.5	0.9	7.1	5.5	2.0	9.3
完全失業率 (%)	5.0	4.6	4.5	5.0	5.0	4.9
経常収支 (兆円)	15.9	8.8	11.0	14.1	5.7	12.2
対名目GDP比 (%)	3.3	1.9	2.3	3.0	1.2	2.5
原油価格 (ドル/バレル)	84.7	97.1	103.8	84.7	105.1	107.1
為替レート (円/ドル)	85.7	79.4	83.7	85.7	86.0	89.4
米国実質国内総生産 (%、暦年)	3.0	1.6	1.9	2.9	2.8	2.9

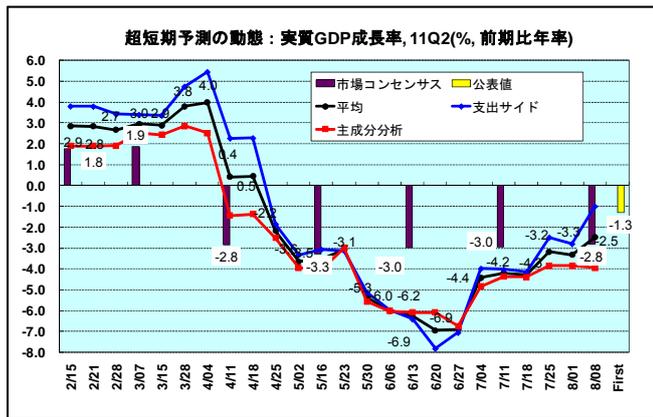
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

4-6 月期実質 GDP 成長率、前期比年率-1.3%と 3 期連続のマイナスだが下落幅は縮小

8月15日(月)発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比-0.3%、同年率-1.3%となった。3期連続のマイナスであるが、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査：前期比年率-2.80%)を上回る結果となった。

最終週における超短期モデル(支出サイドモデルと主成分分析モデル)の平均成長率予測は同-2.5%と市場コンセンサスに近かった。うち、支出サイドモデル予測は同-1.0%、一方、主成分分析モデル予測は同-4.0%となった。重視している支出サイドモデルの予測値はほぼ実績と同じ結果となった。



予測動態からわかるように、震災の影響が色濃い4月データが更新された6月初旬の超短期予測は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率-6%台と予測していた。しかし、5月のデータが更新された6月下旬から7月初旬にかけて、予測は-4%台に上方修正された。以降、超短期予測は明瞭なアップトレンドを示し、6月データが出そろった8月初旬にはマイナス幅は大きく縮小した。四半期ベースでは3期連続のマイナスだが、月次ベースで見れば3-4月の大幅落ち込みは、5月以降に明瞭に持ち直しに転じているのである。このことから、日本経済は5月に震災の落ち込みから反転したといえよう。

4-6 月期の実質 GDP 成長率を最も引き下げたのは純輸出であった(以下年率ベース)。純輸出の寄与度が3.0%ポイントと前期の-0.9%ポイントから大幅に悪化した。

一方、内需は+1.7%ポイントと3期ぶりのプラスに転じた。うち、民間在庫品増減が+1.1%ポイント寄与したほか、公的固定資本形成、政府消費支出及び民間企業設備が前期から増加した。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q2	-4.6	-3.8	0.1	-1.0	0.4	-1.6	-0.7	2.1	-5.9	1.3
08Q3	-5.3	-0.4	0.5	-2.3	-1.8	-0.2	-0.4	-0.7	-4.2	-1.1
08Q4	-11.2	-2.7	0.3	-3.9	5.9	0.9	-10.2	-1.5	0.2	-11.7
09Q1	-18.0	-3.5	-0.9	-3.4	-7.3	1.4	-16.1	11.7	-13.8	-4.4
09Q2	8.2	2.6	-1.1	-3.1	-1.4	2.6	5.5	3.1	-0.6	8.6
09Q3	-1.9	0.2	-0.9	-1.3	-1.8	0.7	4.5	-3.3	-3.1	1.2
09Q4	6.7	2.0	-0.4	0.7	0.0	1.2	3.7	-0.5	3.5	3.3
10Q1	9.4	2.3	0.1	0.9	4.2	-0.3	3.4	-1.3	7.3	2.1
10Q2	-0.5	-1.0	0.0	1.3	-2.0	-0.2	3.8	-2.4	-1.9	1.4
10Q3	3.9	2.2	0.2	0.6	2.0	-0.1	0.4	-1.4	4.9	-0.9
10Q4	-2.5	-2.0	0.3	0.1	0.0	-0.6	-0.6	0.3	-2.2	-0.3
11Q1	-3.6	-1.4	0.0	-0.8	-1.1	0.6	0.0	-0.9	-2.7	-0.9
11Q2	-1.3	-0.2	-0.2	0.1	1.1	0.9	-3.0	0.0	1.7	-3.0

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質民間最終消費支出は同-0.3%となり、実質GDP成長率を-0.2%ポイント引き下げた。3期連続のマイナスであるが減少幅は縮小している。基礎データの消費総合指数は4-6月期に前期比+0.2%と3期ぶりのプラスを記録したため、実質民間最終消費支出のプラス転換が期待されたが失望的な結果となった。うち、実質耐久消費財は前期比年率+26.7%と2期ぶりのプラス、実質半耐久消費財は同+16.3%と3期連続のプラスとなった。一方、実質非耐久財消費支出やサービス支出はそれぞれ同-9.4%、同-1.7%のマイナスとなった。非耐久財支出は2期ぶり、サービス支出は5期連続のマイナスである。



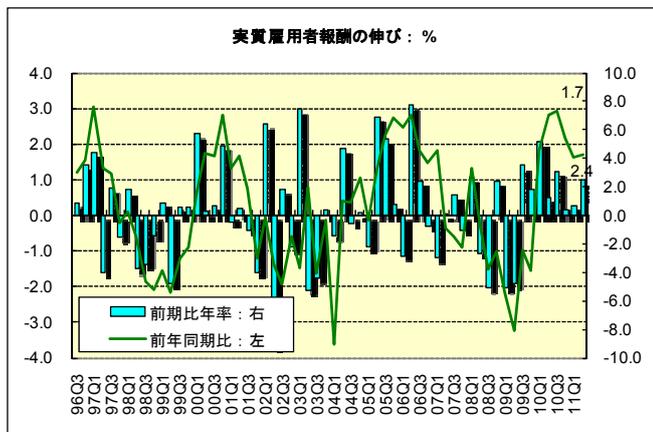
固定資本形成では、実質民間住宅は同-7.3%と4期ぶ

りにマイナスに転じ、実質 GDP 成長率を-0.2%ポイント引き下げた。一方、実質民間企業設備は同+0.9%と2期ぶりのプラスとなり、実質 GDP 成長率を0.1%ポイント引き上げた。

実質民間企業在庫品増減は実質 GDP 成長率を+1.1%ポイント引き上げた。前期の寄与度-1.1%ポイントを相殺する2期ぶりのプラスとなった。在庫復元が進捗し輸出余力が出てきた証拠といえよう。

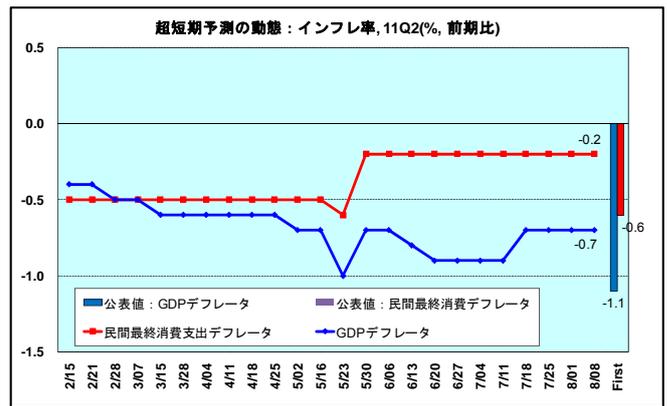
実質公的需要は同+3.6%増加し、実質 GDP 成長率を0.9%ポイント引き上げた。2期連続のプラス貢献。うち、実質公的固定資本形成は同+12.5%大幅増加し(6期ぶりのプラス)、実質 GDP 成長率を0.5%ポイント引き上げた。一方、実質政府最終消費支出も同+2.0%増加し(5期連続のプラス)、寄与度は+0.4%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は同-18.1%減少し、前期の伸び(同0.0%)から大幅に低下した(寄与度は-3.0%ポイント)。一方、同実質輸入は同+0.2%(寄与度-0.0%ポイント)小幅増加した。2期連続のプラスである。



4-6月期の実質雇用者報酬は前期比年率+2.4%増加した。8期連続プラスである。夏のボーナスの増加が影響しているようである。前年比でも+1.7%となり、6期連続で増加した。ただ震災後は雇用情勢が悪化しており、今後の回復に調整色が強まろう。

デフレータを見ると、GDP デフレータは前期比-1.1%となり、9期連続のマイナスである。2009年4-6月期(-1.3%)以来の下落幅を記録した。前年同期比でも-2.2%と7期連続のマイナスとなり、下落幅は2期連続で前期より拡大している。



国内需要デフレータは前期比-0.4%と2期ぶりに下落した。民間最終消費支出デフレータも2期ぶりにマイナス(-0.6%)となった。他の内需デフレータでは、民間企業設備デフレータは同横ばいとなった。一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同-0.9%低下し、2期ぶりのマイナス。輸入デフレータは同+3.6%上昇し、3期連続のプラスとなった。4-6月期は国内需要デフレータが下落し、交易条件も3期連続で悪化したため、GDP デフレータの下落幅は前期から拡大した。

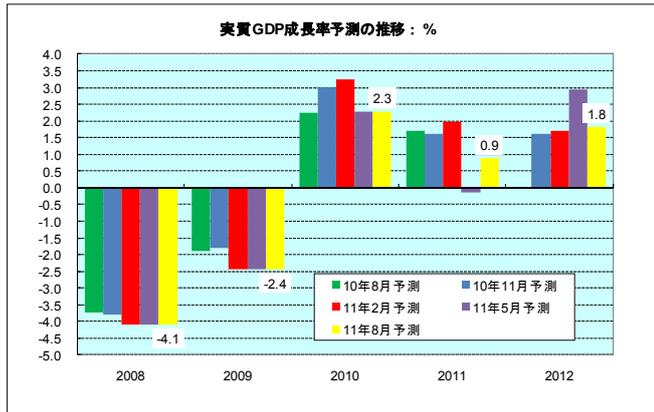
予測の概要

標準予測：2011-2012年度

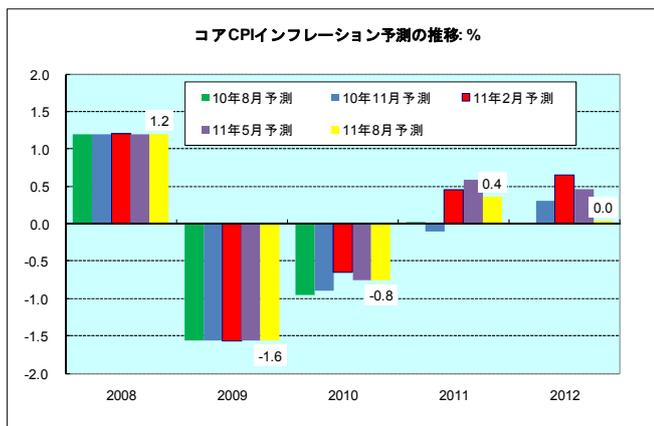
予測のポイント：第3次補正予算の効果で景気回復は前掛りとなるが電力供給制約の影響は深刻

新たに4-6月期の1次QEを追加して、2011-12年度の経済成長率予測を改訂した。今回、実質 GDP 成長率を2011年度+0.9%、2012年度+1.8%と予測した。暦年では2011年-0.1%、2012年+2.4%となる。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(5月)の予測を比較すると、2011年度実質GDP成長率は1.0%ポイント(-0.1%→+0.9%)上方修正、2012年度は1.1%ポイント(+2.9%→+1.8%)下方修正した。2011年度の景気回復は前掛りとなっているが、これは2次・3次補正予算の想定変更の影響を今回反映したためである。一方、2012年度は前回予測から下方修正されているが、これは電力の供給制約が高まる影響を今回明示的に反映したものである。福島第1原子力発電所の震災による停止、廃炉の決定を契機として、これまで定期検査中の原発の再開が困難になったという状況が背景にある。短期的に原発再開が遠のくというシナリオを現実のものと想定しておかなければならない。その際、電力供給不足を回避するためには、(1)節電の推進とともに(2)火力発電による原発の代替がベースシナリオとなろう。このように、追加的な発電コストの上昇を想定したため2012年度の成長率は下方修正されている。



またコアCPIインフレーション(基準年:2005年)については、2011年度+0.4%、2012年度0.0%と2010年度の-0.8%から一応プラス領域に転じると予測している。

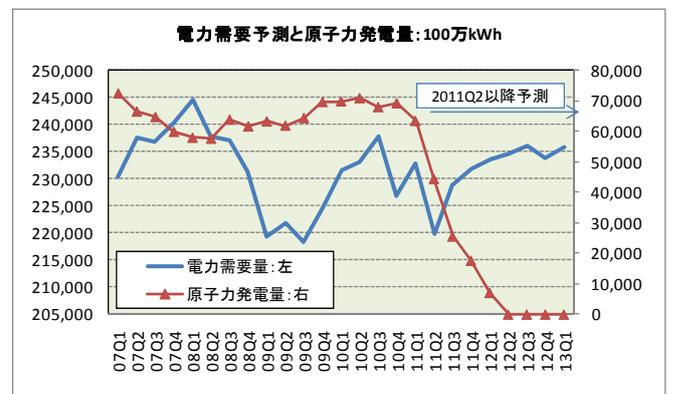
2011年度は前回から0.2%ポイント(+0.6%→+0.4%)、2012年度は前回から0.5%ポイント(+0.5%→+0.0%)、いずれも下方修正された。資源・食料品価格の上昇が足元想定を下回るペースで推移しているのを予測に反映したためである。

電力供給不足の日本経済に与える影響

【電力需要量と原子力発電】

経済活動には電力が欠かせない。実際、電力需要は経済活動の水準と明瞭に相関する。例えば、電力需要量(関数)を実質GDP(経済活動変数)で説明すると(対数線形の関数形を想定)、実質GDPの弾力性は1.21と推計される。データの標本期間は1994Q1-2011Q2で、いずれも季節調整を行っている。

図には電力需要量(電気事業用で自家発電等は除くベース)と原子力発電量(9電力ベース)の実績と予測値が描かれている。予測値(2011Q3-2013Q1)は今回予測における実質GDPの伸びを電力需要関数に外挿して計算したものである。



現在日本には2011年7月末現在、17カ所の商業用原子力発電があり、54基の発電用原子炉が存在する。東北地方太平洋沖地震によって東京電力福島第一原発1-4号機が国際評価尺度レベル7の深刻な事故を起こして以来、原発の再稼働に必要な明確なルールが政府から示されていない。このため、順次定期検査に入った原子炉の運転再開を認めない場合は2012年4月には全54基が停止するという可能性が高い。そのスケジュールに基づいて予測値とした。ところで一般電気事業者の発電総量の原発のシェアは

2009年度で34.0%である。全体(一般電気事業者、その他電気事業者、自家発電の合計)では25.1%となっている。今後1年、一般電気事業者ベースで発電総量の3割強が供給不能となる。推計弾性値から単純計算(電力価格上昇の節約効果を見逃している)すると、10%の電力削減は8.3%($1/1.21=0.826$)の実質GDP減少となる。もちろん、このような状況为了避免のために原子力発電から火力発電に代替することになる。原子力からLNG、石炭、石油火力に移行した場合、燃料代替に伴うコスト増は平均11.5円/kWhとされている(「当面のエネルギー需給安定策～エネルギー構造改革の先行実施～」平成23年7月29日、エネルギー・環境会議決定)。

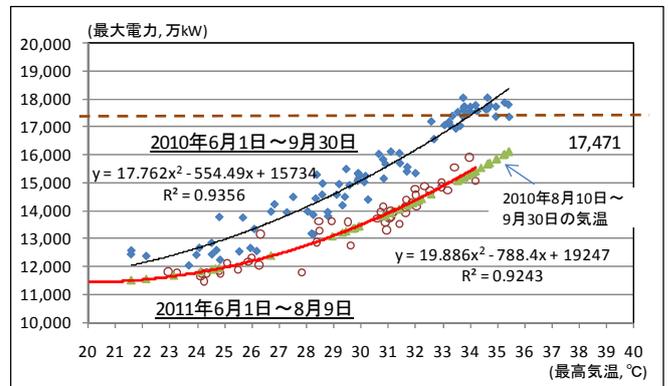
2011年度Q2以降、2009年度の原子力発電量の水準から失われる量を計算し、それを火力発電で代替した場合、どの程度の追加的発電用の燃料費用が発生するか計算した。結論的には、2011年度で1.966兆円、2012年度で3.056兆円追加的なコストがかかる。マクロ的には同じ成長率を維持するのに、日本経済は震災の影響により3兆円程度の追加的輸入が必要であり、これが成長率をそうでない場合より引き下げるのである。

【節電の効果】

このような危機的状況为了避免のため、官民で節電行動を開始した。東京電力管区では、7月1日から9月22日までの間、昨年夏比15%の節電を行っている。最も節電の厳しい東北電力、東京電力管区に比して、他の電力管区では相対的に緩やかであるが、前年に比して節電は相当進んでいることが予想される。

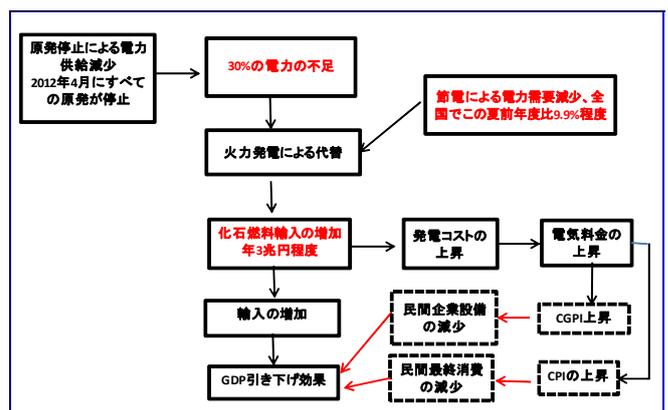
電力需要は経済活動とともに温度の要因が非常に大きい。図は夏季の最大電力需要(縦軸)と最高温度(横軸)の関係を全国・日次ベースでみたものである。最高温度と最大電力需要との間には2次関数を想定でき、説明力も高い。図中上部の2次曲線は昨年夏季(6月1日-9月30日(休日等を除く))の最高電力需要と最高温度の関係を示しており、下部の曲線は本年6月1日から8月9日までの関係を示している。一見して明らかなように、曲線は下方にシフトしており、節電の効果がみとれる。25-37度平均でみてこれまで全国では9.9%の節電が行われてきた。ちなみに東

京電力管区では17.2%と想定以上の節電効果がみられた。産業活動の休日移行や事業所での節電効果は大きい。



【電力供給危機の経済的影響】

節電は電力の需給ギャップを緩和させる。一方、原発の停止は需給ギャップを拡大させる。両者のネットの電力不足を発電用燃料代替した場合のコストを計量モデルで計算した。モデルでは、成長制約のないモデルから計算される電力需要に節電率(夏季と冬季は9.9%の節電率、その他の期間について節電率は半分と想定)を乗じることにより節電分を推計した。一方、原発の停止スケジュールから得られる発電減少量から節電量を差し引いた分が、火力発電で代替される。この分に平均代替コストを乗じた分が追加的な燃料輸入である。輸入の増加は当然GDPを引き下げる。



発電コストの増加は電気料金に上乗せされるが、今回のシミュレーションでは、電気料金にどの程度上乗せされるかについて具体的な情報がないので、この効果は計算しなかった。電気料金の引き上げは民間消費にマイナスの影響

を与えるため、本シミュレーションの結果はマクロ経済へのマイナス効果を控えめに見ている可能性がある。

今回予測で示した標準予測は、今後高まる電力供給制約を反映している。原発が順次再稼働した場合(電力供給制約なしのケース)は、追加的な燃料代替が発生しないため、実質 GDP 成長率は標準予測より引き上げられることになる。後掲参考表には両者の比較がされている。シミュレーション結果によれば、原発が順次再稼働した場合、標準予測(2012年4月に原発が完全停止する)より、実質 GDP は2011年度に0.11%、2012年度に0.25%程度高くなっていることがわかる。この背景には、原発が順次再稼働した場合、追加的な燃料輸入が必要でないから、実質輸入は2011年度に0.64%、2012年度に1.10%減少し、その分実質 GDP を引き上げているのである。本シミュレーションでは、インフレ効果(電力価格の上昇の民間最終消費支出や民間企業設備影響に与える影響)は考慮していないから、実際の実質 GDP に与えるマイナスの影響はさらに大きくなると考えられる。

【今後の課題】

以上の分析から、(1)節電の進展と定着が最大の短期的課題であることが分かった。石油危機の時に日本は国民的課題として省エネルギーに取り組んだ経験を持つ。今後はスマートな節電が国民的課題となろう。次に、(2)自家発電の強化も重要な短期的な課題となろう(Box1 参照)。自家発電は総発電量の15.6%(2009年度)を占めており、この部分の供給拡大が重要である。短期的にはこの2点が緊急課題となろう。中長期的な議論としては、電源構成の多様化とベストミックス化が本格的に議論されなければならない。

Box1：最近の電力問題から：自家発電

近年、自家発電設備は増加のペースを増している。認可能力でみると、2004年度には約38,200千kw、2007年度で41,516千kw、2010年度には53,836千kwとなっている。

これまでは環境問題への対応或いは非常時への対応との観点から取り組みが強化されてきた。電源別に見ると、新エネルギー、火力に加え、水力も大幅に増加するなど、バランスのとれた内容である。

3月11日の東日本大震災以降、自家発電設備増強を新たに計画する企業が目立っている。エレクトロニクス分野ではパナソニック他が自家発電設備増強を発表し、マンション業界でも自家発電を備えた物件開発の計画が公表されている。

自家発電増強の取組は、①自然災害等非常時への対応、②夏季最大電力時への対応等の観点から望ましい動きと評価できる。これらの計画の電源の多くはガスタービン等の火力である。これは燃料費がゼロである太陽熱や風力の場合、非常時に稼働できるかどうかの問題があるためである。従って、電力会社の発電設備に比べ小規模となり、設備投資効率が低い自家発電の場合、素材産業など製造工程の余剰エネルギーが活用できる一部の企業を除けば、コスト上昇は不可避である。

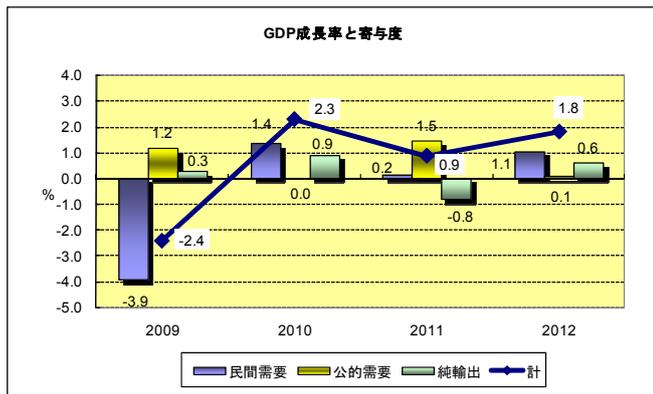
コスト上昇を負担できる企業以外にも自家発電増強の動きを普及させることができれば、日本経済は非常時にも強い体質への一歩を踏み出すことができるだろう。その際にも、環境問題やコスト面への配慮が重要となり、電源の多様化等が求められるだろう。

ガスタービン発電機の一層の効率化、スマートグリッドに関する研究開発強化などは有効と考えられる。官民一体となった取組がまたれるところである。

2011年度の実質GDP成長率+0.9%、2012年度+1.8%

【実質GDP】

海外経済関連の変数、電力供給制約及び財政金融政策の想定を織り込み、実質GDP成長率を2011年度+0.9%、2012年度+1.8%と予測した。前回予測と比較して第3次補正予算の効果と電力供給制約の影響を反映させているのが今回の予測の特徴である。



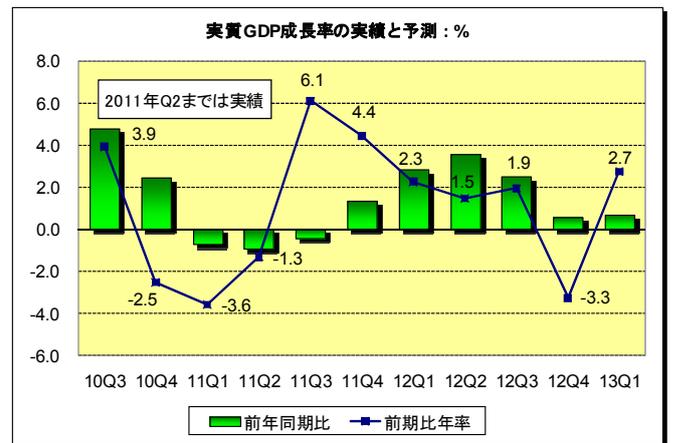
内外需の成長寄与度を見ると、2011年度の実質民間需要の寄与度は+0.2%ポイント、2012年度は+1.1%となる。2011年度は、実質民間企業設備は小幅のプラス成長となるも、実質民間最終消費支出が震災の影響で縮小するため、民間需要の景気押し上げ効果は小さい。2012年度は民間最終消費支出、民間企業設備がともに回復するため景気を押し上げる。

実質公的需要の寄与度は、2011年度は3次にわたる震災からの復旧・復興予算の効果で+1.5%ポイントと成長押し上げ要因となるが、2012年度は反動で+0.1%ポイントとなる。

実質純輸出の寄与度は2011年度-0.8%ポイントとマイナスに転じる。供給制約により輸出が縮小するためである。2012年度の寄与度は+0.6%ポイントとプラスに転じるものの、世界経済の弱含みから、景気押し上げの第一要因ではなくなる。

実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、日本経済は7-9月期に4期ぶりのプラス成長に転じ、しかも年度後半は比較的高い成長(7-9月期+6.1%、10-12月期+4.4%、2012年1-3月期+2.3%)が持続しよう。景気は5月に底を

打ち回復のモメンタムは非常に強いからである。供給制約が緩むにつれて輸出は反転拡大する。加えて、10-12月期、2012年1-3月期にかけて10兆円規模の第3次補正予算の復興需要が相当顕在化してこよう。2012年度は民間需要と純輸出がともに回復するものの、民間需要については復興財源確保のための増税がスタートするため抑制気味となり、純輸出も世界経済が弱含むため当初想定よりも寄与度は小さくなる。加えて、公的需要の前年度の反動で成長寄与度は低下すると予測している。



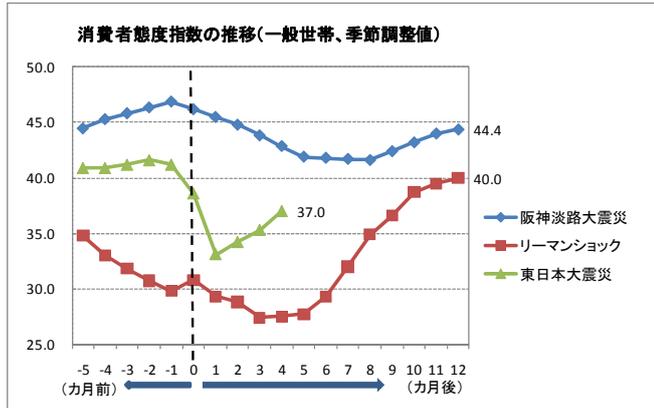
4-6月期の実質雇用者報酬は8期連続の前期比プラスとなった。夏のボーナスの増加が影響しているようである。労働分配率は3期連続で上昇しており、企業は円高による業績が不透明なことから、今後所得の回復には調整色が強まろう。このため、2011年度平均の完全失業率は前年度の5.0%から4.6%に改善するが、2012年度の完全失業率の改善は4.5%にとどまる。

【GDP項目】

家計部門では、2011年度、2012年度の実質民間最終消費支出の伸びを-0.4%(前回-0.8%)、+0.2%(前回+0.9%)と予測する。震災による消費者センチメントは想定以上のスピードで回復しており、2011年度の実質民間最終消費支出のマイナス幅は前回予測より縮小する。ただ2012年度に復興財源確保のための所得税増税がスタートする。このため実質民間最終消費支出の伸びはプラスの伸びに転じるものの弱い伸びとなろう。

4-6月期の実質民間最終消費支出は前期比年率-0.3%となり、実質GDP成長率を-0.2%ポイント引き下げた。

3期連続のマイナスであるがマイナス幅は縮小している。うち、実質耐久消費財は同+26.7%と2期ぶりのプラス、実質半耐久消費財は同+16.3%と3期連続のプラスとなった。一方、実質非耐久財消費支出やサービス支出はそれぞれ同-9.4%、同-1.7%のマイナス。非耐久財支出は2期ぶり、サービス支出は5期連続のマイナスである。



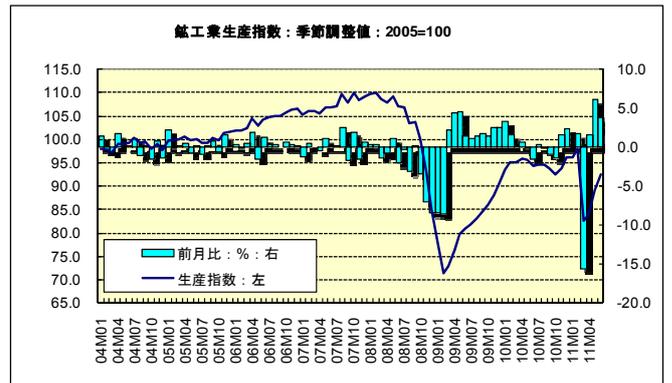
今後の消費についてのポイントは、消費者のマインドの動向が重要である。7月の消費動向調査によれば、消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は、前月から1.7ポイント上昇して37.0となった。サプライチェーンの復旧と自粛ムードの後退で、5月から3ヵ月連続で消費者のセンチメントは改善した。ただ震災前の2月の水準からまだ4.6ポイント低い。過去の経済ショックを見ると、消費者のセンチメントの悪化が底を打つのに半年くらいかかるようである。その点からすれば、反転は早いものの落ち込みが大きかったので、震災前の水準に復するにははましばらく時間がかかる。

4-6月期の実質民間住宅は同-7.3%と4期ぶりにマイナスに転じ、実質GDP成長率を-0.2%ポイント引き下げた。これまで住宅投資を下支えしてきた住宅購入支援策(フラット35や住宅版エコポイント制度)が予定より早く打ち切られることとなったため、住宅投資の増勢は期待薄となった。実質住宅投資の伸びは、2011年度に+0.6%(前回+4.2%)、2012年度は+5.0%(前回+11.4%)となる。

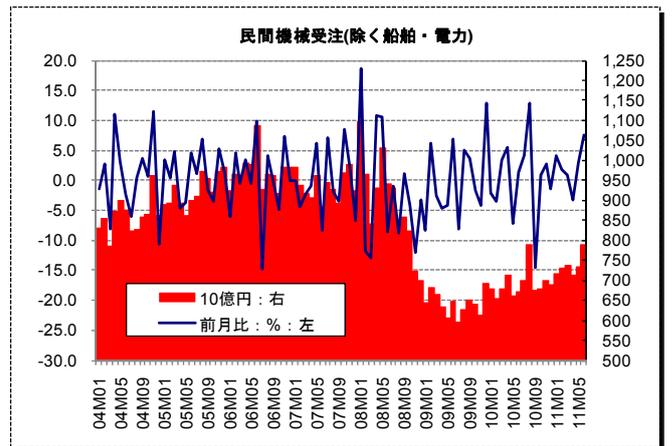
この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2011年度に-0.2%ポイントと低下し、2012年度は+0.2%ポイントと低い回復にとどまる。

企業部門では、震災によるサプライチェーンの混乱が大きく緩和してきた。6月の鉱工業生産指数(確報値)は前

月比+3.9%上昇し92.6となった。3ヵ月連続のプラスを記録し、4-6月期の実績は前期比-4.0%低い水準にとどまった。製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業の生産は前月比+2.2%、8月は同+2.0%と引き続き増産が予想されている。今後このペースが維持されたなら、7-9月期には震災前の生産水準を回復するであろう。



今後のリスクの対象は、サプライチェーンの混乱から電力供給問題に移ってきた。このため今回の予測ではこの問題を明示的に取り扱っている。2011年度の鉱工業生産指数は前年度比+1.6%と予測する。サプライチェーン混乱が想定以上のスピードで解消しているため前回予測(-7.7%)から上方修正した。しかし、2012年度については、電力供給不足の影響で同+6.8%と前回予測(+11.2%)から下方修正した。

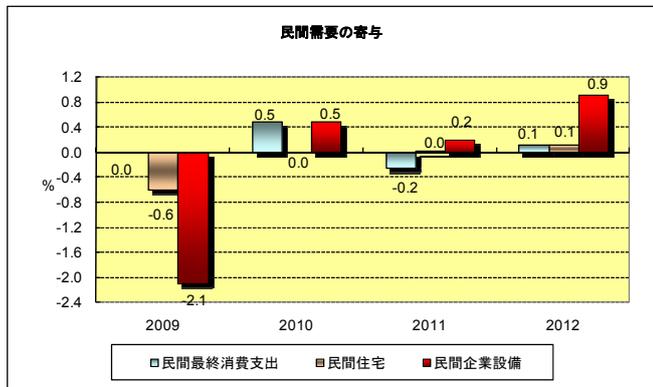


民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は6月に前月比+7.7%増加した。2ヵ月連続の前月比プラス。この結果、4-6月期のコア機械受注は前期比+2.5%となった。2期連続のプラス。先行き(7-9月期の見通し)については、コア機械受注は前期

比+0.9%と伸び率は縮小するものの、3期連続の拡大が予想されている。

民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事(非居住用)は6月に前年同月比+4.4%増加した。10ヵ月連続のプラス。季節調整値は前月比+2.6%増加し、5ヵ月ぶりのプラス。この結果、4-6月期は前年同期比+4.9%と3期連続のプラスとなったが増加幅は前期から縮小した。前期比では-13.1%と4期ぶりのマイナスとなり、建設投資は震災の影響もあり一時減速している。

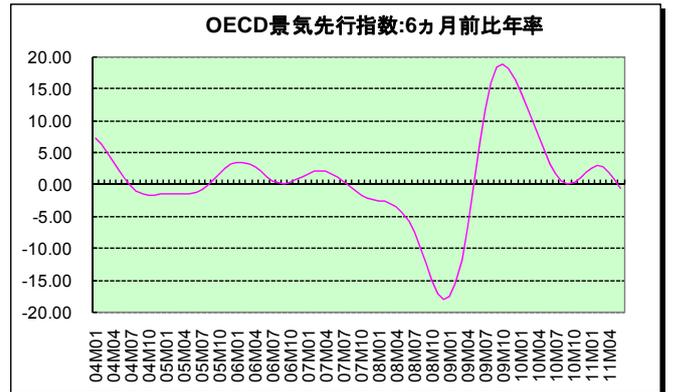
4-6月期の実質民間企業設備は同+0.9%と2期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き上げた。今後については、生産の回復や稼働率の上昇で、設備投資は徐々に増加していくものと思われる。2011年度の実質民間企業設備の伸びは+1.5%と減速するが、2012年度は+6.7%に加速する。この結果、2011年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の+0.6%ポイントから2011年度には+0.2%ポイントに低下するが、2012年度は+0.9%ポイントに回復する。



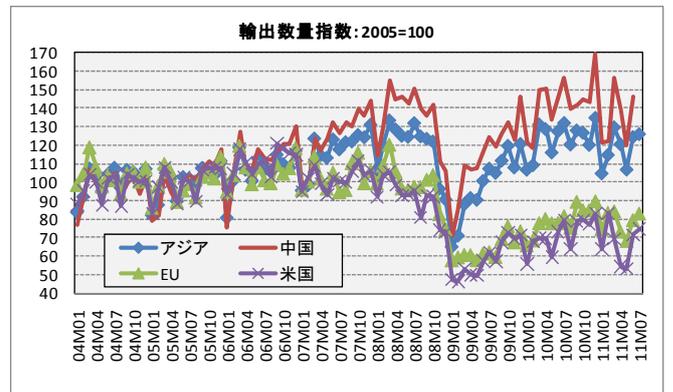
公的部門について、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は7月に前年同月比-15.9%減少した。5ヵ月連続のマイナス。季節調整値は前月比-0.8%減少し、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。公共工事の増加は第3次補正予算の執行により本格化しよう。

今回の予測では、第2・3次にわたる補正予算を反映した。補正予算については、後掲「補正予算の想定」を参照のこと。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2011年度+13.9%、2012年度-5.2%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2011年度+5.2%、2012年度+1.7%となる。

昨年10月を底に持ち直しの傾向が続いていた外需をめぐる環境は再び悪化の兆しを見せている。輸出の先行指標であるOECDの先行CIは2009年5月以来のマイナスに転じた。7月の輸出数量は103.7(2005=100)となり、前年同月比-5.2%低下した。5ヵ月連続のマイナス。一方、輸入数量は100.5となり同-2.6%低下した。19ヵ月ぶりのマイナスとなった。



地域別にみれば、対アジア輸出数量指数は、7月に125.8となり、同-4.5%低下し5ヵ月連続のマイナス。対米輸出数量指数は74.7となり、同-5.7%低下した。5ヵ月連続のマイナス。一方、対EU輸出数量指数は83.0となり同+1.7%上昇した。2ヵ月連続のプラスである。



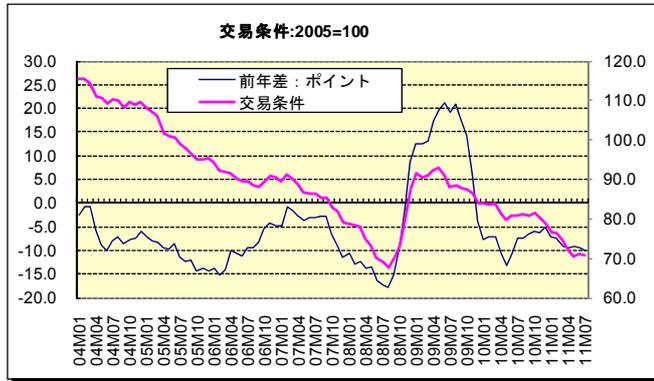
震災による供給制約により4-6月期の実質輸出は大幅に減少するため、回復は年後半となる。このため、2011年度の財貨・サービス実質輸出は前年比-0.8%と減少する。2012年度は+6.0%の伸びにとどまる。一方、2011年度の財貨・サービスの実質輸入は燃料輸入や代替輸入が増加するため+6.0%と輸出の伸びを上回る。2012年度は+2.6%にとどまろう。この結果、経常収支の対GDP比は2011年度に1.9%に低下するが、2012年度は2.3%に回復する。

物価の見通し：2011年度、消費者物価指数、企業物価指数はプラス反転するが持続力に欠ける

7月の国内企業物価指数は前月比+0.2%上昇し、2ヵ月連続のプラスとなった。前年同月比も+2.9%と10ヵ月連続のプラス。国内企業物価指数は上昇基調にある。段階別に見れば、素原材料価格は前年同月比4.5%上昇し、2ヵ月連続のプラス。中間財価格も同4.1%上昇し、15ヵ月連続のプラス。一方、最終財価格も同0.9%上昇し、6ヵ月連続のプラスとなった。



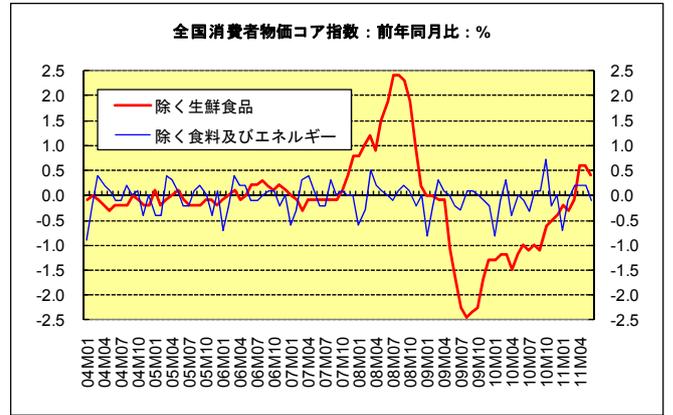
7月の円ベースの輸出物価指数は前年同月比-1.1%低下し、17ヵ月連続のマイナス。円ベースの輸入物価指数は同+12.9%上昇し、20ヵ月連続のプラス。この結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数)は20ヵ月連続で前年比悪化している。輸出企業にとっては非常に厳しい環境となっている。



今回は、2011年度の国内企業物価指数を前年比+2.0%(前回+3.4%)、2012年度は+0.5%(同+0.7%)と予測

する。商品価格の足元の弱含みの動きを反映し2011-12年度の予測を下方修正した。

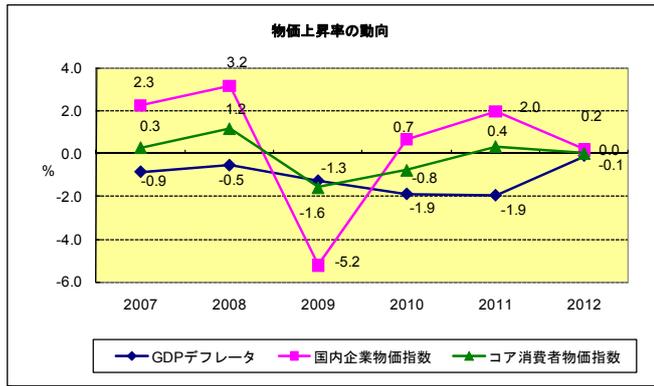
6月の全国消費者物価コア指数(2005年平均=100)は前月比-0.2%と4ヵ月ぶりのマイナス、前年同月比+0.4%と3ヵ月連続のプラスとなった。



6月の総合指数の構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+7.1%と19ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.18%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+5.2%上昇し、寄与度は+0.42%ポイントとなった。たばこは同+38.6%上昇し、指数全体への寄与度は+0.27%ポイントとなった。パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-9.1%低下し、消費者物価指数全体の伸びを0.07%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は同-0.5%低下し、消費者物価指数全体を0.11%ポイント押し下げた。

2011年度に入り政策効果が剥落する。昨年4月から実施された高校授業料無償化の影響が消滅する一方でたばこ価格が上昇している。このため、2011年度は+0.4%(前回+0.6%)とプラス反転するが、2012年度は0.0%(前回+0.5%)と予測する。足元の商品価格の弱含み反映して2011-12年度の予測を前回からいずれも下方修正した。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2011年度-1.9%(前回-1.1%)と前年度と同じマイナス幅となり、2012年度も-0.1%(前回+0.1%)と小幅ながらのマイナスを予測する。



リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。国内要因として、(1)電力不足の長期化、(2)超円高 (Box2 参照)を重視している。また海外要因としては、(3)海外経済の減速懸念である。

Box2 : 超円高の影響

昨年第 84 回予測(8月24日)で1つのリスクシナリオとして 10 円円高のシミュレーションを行った。昨年 8 月の為替レートは 85 円を突破する勢いであった。そこで 2010 年 7-9 月期から為替レートが標準予測の想定より 10 円円高の方向に進むと想定した。シミュレーションの含意は、実質 GDP 成長率は 2010 年度に 0.3%ポイント、2011 年度に 0.6%ポイント標準予測より引き下げられるという結果であった。

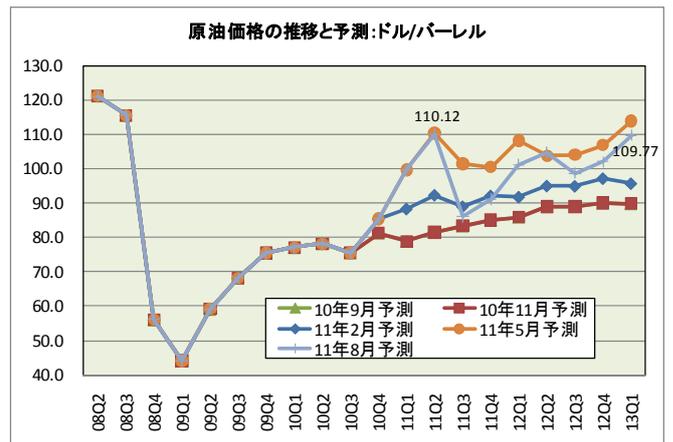
1 年後にシミュレーションの想定が実現したわけであるが、外為市場は 2011 年 8 月には 70 円台前半を窺う状況となってきた。超円高ともいえるレートは、輸出を直撃し、企業収益を浸食し、設備投資を減少させる。昨年と異なる点は、すでに多くの中小企業が生産拠点の海外移転を深刻に考えていることだ。現在の水準からの 10 円円高の影響は非常に大きい。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

足元 4-6 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は 110.12 ドルとなり、前回の想定(110.35 ドル)とほぼ同じ水準となった。世界経済が減速の兆しを見せているため、資源価格に加え食料品価格が弱含んでいる。今回の予測では、2011 年度については、前回予測から平均 8 ドル程下方修正し 97.1 ドルと想定した。2012 年度は前回から 3.3 ドル下方修正の 103.8 ドルと見込んでいる。

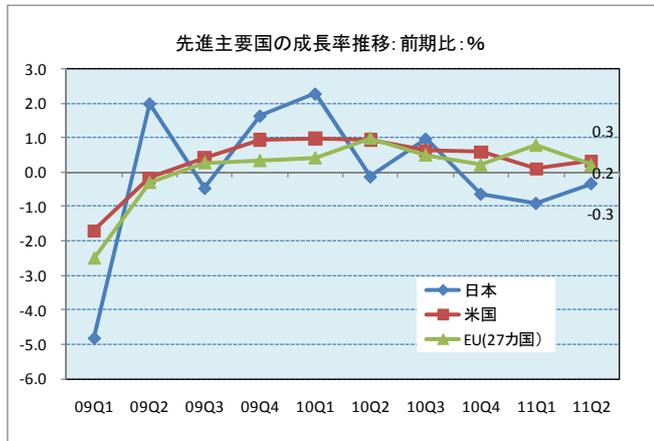


世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(7月)を踏襲した。2011 年は +7.4%(前回 7.1%)、2012 年は 6.8%(前回 6.9%)とやや減速するものと想定する。

【世界経済】

最近の世界経済の減速は、(1)東日本大震災、(2)原油価格の高騰、(3)先進国の緊縮財政と新興国の金融引き締めといった 3 つの逆風に影響されていた。(1)からの混乱は急速に正常に戻りつつある。(2)についても 5 月以来弱含んでいる。しかしながら、米国や EU の国家債務問題の不確実性は企業、家計、金融市場に大きな影響を及ぼしている。世

世界経済の回復は来年となろうが、引き続きこの問題は重くのしかかる。



4-6 月期の米国実質 GDP は前期比年率+1.3%(速報値)という低成長にとどまり、1-3 月期もデータ改訂(改訂前: +1.9%)により同+0.4%という低成長になった。持続する低成長や改訂データの下修正は、年前半の経済はソフトパッチ(一時的な停滞)であるという見方に疑問符が付いた。上院、下院のねじれ現象の中、米国債務引き上げ法案はぎりぎりでも通過した。同法には財政赤字削減案が盛り込まれているものの抜本的解決には程遠い状況である。今後は、社会保障費の増加が予想されており、厳しい財政運営に直面する。財政緊縮が不十分であることから、家計・企業は金融ショックに直面するリスクが高まる。われわれは、2011 年の米国実質 GDP 成長率を+1.6%(前回+2.8%)、2012 年+1.9%(前回+2.9%)と予測する。両年とも 1%ポイント以上の下方修正である。低成長の結果、労働市場の改善は進まず、失業率は 2011 年末には 9.2%程度、2012 年には 9.0%と高止まりする。商品価格の高騰はピークを過ぎたため、コア CPI インフレーションは緩やかである。FRB は 2014 年以前に金利引き上げを行わず、もう一段の金融緩和の可能性は高い。

中国の実質 GDP 成長率は 4-6 月期に前年同期比+9.5%となり、1-3 月期の同+9.7%から幾分減速した。この結果、2011 年前半の成長率は前年比+9.6%となった。今のところ、ハードランディングの可能性は低い。前期比で見れば、4-6 月期は+2.2%となり 1-3 月期+2.1%を上回っており、景気のパフォーマンスは強い。6 月の工業生産は前年同月比+15.1%となり、これまで 3 ヶ月連続の減速から回復した。

強い建設投資に支えられて、固定資産投資は依然として堅調である。1-6 月期の伸びは前年比+25.6%と前年同期の+24.5%から加速している。しかし、年前半の中国経済にとってインフレーションは脅威である。6 月の消費者物価指数は前年比+6.4%と政府の目標値である+6%をすでに上回っている。足元のデータは中国経済がソフトランディングの経路にあることを示唆している。われわれは 2011 年の中国の実質 GDP 成長率を+9.4%(前回+9.3%)、2012 年を+8.5%(同+8.5%)と予測している。

4-6 月期 EU(27 カ国ベース)の実質 GDP 成長率は前期比+0.2%と市場の見方を下回った。8 期連続の拡大であるが、1-3 月期の伸び(同+0.8%)や 2010 年 10-12 月期(同+0.3%)から鈍化し、景気の減速感が急速に広がった。この背景にはこれまで堅調な伸びを示していたドイツ、フランス経済の不振が影響している。ドイツの実質 GDP は 1-3 月期の同+1.3%から純輸出の不振で 4-6 月期は同+0.1%に急減速した。4-6 月期フランスの実質 GDP は前期比横ばいとなり、1-3 月期の同+0.9%から反転した。先行きについては、EU 経済は踊り場局面に入るのではないかという悲観的な見方が増えている。世界経済の減速はこれまでの成長寄与要因であった輸出に大きな期待ができないことを意味する。加えて金融混乱は消費者や企業のセンチメントを劣化させる。2011 年の回復は全体として緩やかなものにとどまり、かつ格差を伴ったものとなろう。またドイツを中心とする北部 EU と南部 EU ないし周辺 EU とのパフォーマンス格差は引き続き問題となろう。この結果、2011 年の EU 経済の成長率を+1.8%(前回+1.9%)、2012 年を+1.2%(前回+1.6%)と予測する。4-6 月期の低調を反映して、両年とも見通しを下方修正した。

財政・金融政策

【補正予算の想定】

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向け、5 月 2 日に第 1 次補正予算が、7 月 25 日に第 2 次補正予算が成立した。第 1 次補正予算では仮設住宅の建設やがれきの撤去など当面の復旧に向けた対策がとられ、第 2 次補正予算では原子力損害賠償関連の補償金や被災者支援の補

助金など、直近に必要となる経費が計上された。第3次補正予算以降では、政府の復興基本方針に基づいて本格的な復興対策が見込まれる。前回予測では確定した1次補正予算と想定した2次補正の予算を織り込んだが、本予測では、第1・2次補正予算の確定値と第3次補正予算の想定値を織り込んだ。第3次補正予算の復興財源の確保のために将来の増税が予想されるため、2012年度以降に増税が実現した場合の経済への負の効果も反映させている。以下では補正予算の規模と内訳や、財源の確保と増税のシナリオについて、順に見ていく。

1. 第1次・第2次補正予算の経済効果

第1次補正予算のうち、仮設住宅の建設などインフラ整備に係るものは公的資本形成として計上し、がれきの撤去などの諸経費は政府最終消費支出として計上する。また今回、財源確保のためにこども手当の上乗せ分の撤回や高速道路の無料化実験中止など、当初予算の減額措置がとられているため、これらは家計や企業の所得を減らすものとして計上する。なお第1次補正予算の配分の詳細については第87回景気分析と予測 (http://www.kier.or.jp/ja/trend/data/1248_Pdf01.pdf) を参照のこと。

今回新たに考慮した第2次補正予算のうち、原子力関連の補償金支払いなどは企業への所得移転とみなし、放射線モニタリングの強化や校庭等の放射線低減事業等の諸経費は政府最終消費支出としている。約8000億円にのぼる復旧・復興予備費や約5500億円の地方交付税交付金は、用途を考慮して政府最終消費支出と公的資本形成に均等に配分する。被災者支援のための補助金は、家計への所得移転として計上する。これらの財源は平成22年度決算余剰金によって賄われるため、追加の国債は発行されない。

2. 第3次補正予算の想定

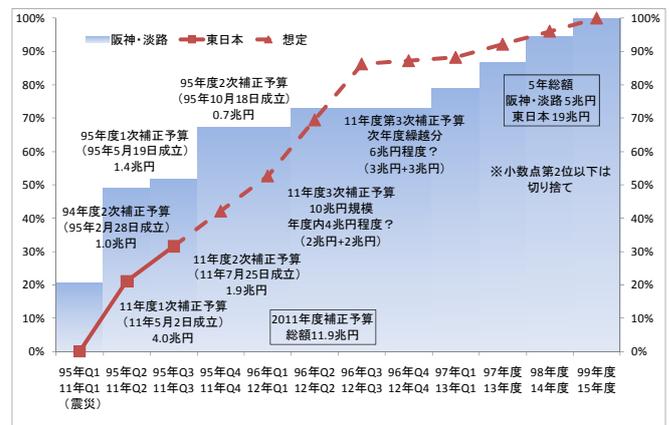
第3次補正予算は2011年秋以降の成立が見込まれるため、現時点では用途別の金額規模が明らかになっていない。ここではそれらを大まかに想定することで、予測に反映させる。

政府の復興基本方針によると、2011年度から2015年

度までの5年間を集中復興期間とし、19兆円規模の復興関連予算が必要とされる。このうち約4兆円が第1次補正予算として、約2兆円が第2次補正予算として計上されているため、第3次補正予算以降に必要な額は約13兆円である。ここでは、その大部分を占める10兆円を2011年度第3次補正予算とする。ただし実現の可能性を考慮して、予算の執行には半年から1年ほどの遅れを伴うものとし、年度内の支出は4兆円に留まるとした。

下図に以上の想定をまとめている。図には予算総額に占める累積の予算額の比率と、今後想定される経路とを示している。また参考として阪神・淡路大震災のケースと比較している。今回の想定では、東日本大震災のストック被害の甚大さや被災地支援の重要性をかんがみ、阪神・淡路大震災のケースと比較しても大幅に、今後半年から1年の間に集中的に復興対策がとられるとしている。

復旧・復興関連予算の想定経路



下表は、2011年度に支出される補正予算の総額とその内訳をまとめている。第3次補正予算以降の支出の内訳については、便宜的に第2次補正予算と同じ比率で配分している。年度内には約10兆141億円の経費が計上され、そのうち実態経済に影響を及ぼす、いわゆる真水部分を約7兆9020億円としている。

	(参考) 阪神・淡路 大震災	東日本大震災(集中復興期間 2011年度~2015年度)					(単位:億円)
		総額	1次補正	2次補正	3次補正 2次補正と同比率	2011年度内 補正予算合計	
政府最終消費	2,500	-	6,263	7,097	14,202	27,561	21,302
公的固定資本形成	38,650	-	21,732	6,943	13,893	42,568	20,840
家計への移転	2,950	-	3,887	3,481	6,966	14,334	10,449
企業への移転	1,000	-	729	1,677	3,356	5,762	5,034
家計消費	0	-	0	0	0	0	0
民間住宅	0	-	0	0	0	0	0
未算入	5,100	-	7,542	791	1,583	9,916	2,374
合計	50,200	190,000	40,153	19,988	40,000	100,141	60,000
		既存予算組 み差分	11,205	-	-	11,205	
		真水部分	21,406	19,197	38,417	79,020	

各予算は、原則として執行される期間内にわたって均等に支出されるものとする。ただし仮設住宅の供与など具体的なスケジュールが明らかなものは、個別の事情を考慮して配分している。3次にわたる補正予算の支出パターンは下表のようになる。ここで2012年度(2010Q2-2013Q1)には、2012年度の本予算のうち復興関連に充てられる見込みの額を含めている。

	政府消費支出	公的固定資本形成	家計への移転	企業への移転	家計消費	民間住宅	合計
11Q2	1,789	5,112	326	65	0	0	7,292
11Q3	2,951	6,775	1,196	479	0	0	11,402
11Q4	10,328	12,704	5,114	2,362	0	0	30,508
12Q1	9,717	12,631	5,114	2,356	0	0	29,819
12Q2	11,314	11,068	5,550	2,674	0	0	30,605
12Q3	11,314	11,068	5,550	2,674	0	0	30,605
12Q4	663	648	325	157	0	0	1,792
13Q1	663	648	325	157	0	0	1,792
計	48,738	60,655	23,500	10,922	0	0	143,815
11年度	24,785	37,222	11,751	5,262	0	0	79,020
12年度	23,953	23,433	11,749	5,660	0	0	64,795

3. 第3次補正予算以降の財源と増税の可能性について

第3次補正予算の財源は、全額が復興債によって賄われるものとする。復興債は今後5年間で約13兆円規模の発行が見込まれ、償還のために5年ないし10年程度、基幹税を中心とした臨時増税が想定される。ここでは、2012年度より所得税と法人税の増税が始まると想定し、家計や企業への負の経済効果を予測に織り込む。具体的には、増税によって2010年度を基準に所得税収の伸びが10%、法人税収の伸びが5%となり、それが5年間一律に続くというシナリオを想定する。本モデルによると、法人税収を5%増やすために法人税率を約0.9%ポイント引き上げる必要がある。この引き上げは設備投資関数を通じて民間設備投資を抑制し、景気に負の影響を与える。なお上記のシナリオによって賄われる償還財源は約8.7兆円であり、不足分は今後さらに新たな増税の組み合わせによって償還する必要がある。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
実質国内総生産 兆円	543.7	540.3	535.4	533.6	541.6	547.5	550.5	552.5	555.2	550.6	554.3	526.5	538.5	543.3	553.2
	1.0	-0.6	-0.9	-0.3	1.5	1.1	0.6	0.4	0.5	-0.8	0.7	-2.4	2.3	0.9	1.8
	4.8	2.5	-0.7	-0.9	-0.4	1.3	2.8	3.5	2.5	0.6	0.7				
名目国内総生産 兆円	480.8	476.0	469.1	462.3	468.7	474.7	477.0	479.1	481.4	475.7	479.0	474.0	475.8	470.7	478.8
	0.6	-1.0	-1.5	-1.4	1.4	1.3	0.5	0.4	0.5	-1.2	0.7	-3.7	0.4	-1.1	1.7
	2.6	0.8	-2.8	-3.3	-2.5	-0.3	1.7	3.6	2.7	0.2	0.4				
GDPデフレーター 2000=100	88.4	88.1	87.6	86.6	86.6	86.7	86.6	86.7	86.7	86.4	86.4	90.0	88.4	86.6	86.6
	-0.4	-0.4	-0.6	-1.1	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	-1.3	-1.9	-1.9	-0.1
	-2.1	-1.6	-2.1	-2.4	-2.1	-1.6	-1.1	0.1	0.2	-0.4	-0.3				
鉱工業生産指数 2005=100	94.3	94.2	92.3	88.6	94.5	98.5	100.4	101.1	101.7	102.3	102.9	86.2	94.0	95.5	102.0
	-1.0	-0.1	-2.0	-4.0	6.7	4.2	1.9	0.7	0.6	0.6	0.6	-9.2	9.0	1.6	6.8
	13.3	6.8	-2.5	-7.0	0.2	4.6	8.8	14.1	7.6	3.9	2.5				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	204	211	211	202	207	209	207	213	219	224	229	776	819	826	885
	4.9	3.5	-0.1	-3.8	2.5	0.8	-1.0	3.0	2.7	2.4	2.1	-24.9	5.5	0.9	7.1
	13.7	6.8	3.2	4.3	1.9	-0.8	-1.7	5.3	5.5	7.1	10.5				
国内企業物価指数 2005=100	102.7	103.1	104.2	105.5	105.4	105.2	105.2	105.4	105.5	105.6	105.7	102.6	103.3	105.3	105.5
	-0.3	0.4	1.1	1.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-5.2	0.7	2.0	0.2
	-0.1	1.0	1.7	2.4	2.6	2.0	0.9	-0.1	0.1	0.4	0.5				
コア消費者物価指数 2005=100	99.1	99.4	99.1	99.8	99.6	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6	99.7	100.0	99.2	99.6	99.6
	-0.2	0.4	-0.3	0.7	-0.2	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-1.6	-0.8	0.4	0.0
	-1.1	-0.5	-0.2	0.5	0.5	0.0	0.4	-0.3	0.0	0.2	0.2				
一人当たり賃金 千円	3960	3959	4006	4140	4108	4107	4110	4118	4132	4144	4153	3940	3979	4116	4137
	-0.8	0.0	1.2	3.4	-0.8	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	-2.5	1.0	3.4	0.5
	0.6	1.1	1.2	3.7	3.7	3.7	2.6	-0.5	0.6	0.9	1.1				
完全失業率 %	5.0	5.0	4.7	4.6	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	5.2	5.0	4.6	4.5
譲渡性預金金利 %	0.10	0.08	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.20	0.10	0.09	0.09
10年物国債利回り %	0.99	1.07	1.25	1.16	1.10	1.08	1.04	1.09	1.12	1.15	1.17	1.36	1.13	1.10	1.14
経常収支 兆円	4.4	4.3	3.3	1.9	2.5	2.0	2.4	2.5	2.7	2.8	3.1	15.8	15.9	8.8	11.0
対名目GDP比	3.7	3.6	2.8	1.6	2.2	1.7	2.0	2.1	2.2	2.3	2.6	3.3	3.3	1.9	2.3
原油価格 ドル/バレル	75.50	85.44	99.68	110.12	86.05	91.11	101.15	104.62	98.70	102.03	109.77	69.99	84.69	97.11	103.78
円ドル為替レート	85.9	82.6	82.3	81.7	78.0	78.0	79.8	81.5	83.3	85.0	85.0	92.8	85.7	79.4	83.7
一般政府累積赤字	852.5	863.5	869.0	874.8	883.5	893.9	903.2	912.4	922.1	930.4	938.4	825.0	869.0	903.2	938.4
	0.6	1.3	0.6	0.7	1.0	1.2	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9	7.1	5.3	3.9	3.9
	7.6	6.9	5.3	3.2	3.6	3.5	3.9	4.3	4.4	4.1	3.9				
対GDP比	177.3	181.4	185.3	189.2	186.9	186.0	185.5	185.3	185.5	189.6	188.4	174.0	182.6	191.9	196.0
財政バランス	-73.6	-69.3	-72.3	-75.1	-80.2	-85.1	-84.7	-83.8	-84.7	-79.3	-78.8	-73.3	-71.7	-81.3	-81.6

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	309.6	306.9	305.0	304.8	304.9	305.7	305.2	305.2	305.6	306.1	306.4	303.9	306.5	305.1	305.8
	0.9	-0.9	-0.6	-0.1	0.1	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.8	-0.4	0.2
	2.4	0.6	-1.0	-0.6	-1.5	-0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4				
民間住宅	12.4	12.7	12.8	12.5	12.5	12.7	12.6	12.8	13.1	13.4	13.7	12.6	12.5	12.6	13.2
	2.1	2.8	0.2	-1.9	0.2	1.2	-0.6	1.6	2.0	2.2	2.3	-18.2	-0.3	0.6	5.0
	-0.9	5.9	5.1	3.1	1.2	-0.4	-1.2	2.3	4.1	5.2	8.3				
民間企業設備	74.1	74.2	73.1	73.3	74.0	75.4	76.3	77.7	78.9	80.4	81.9	70.6	73.6	74.7	79.7
	1.1	0.1	-1.4	0.2	1.0	1.9	1.2	1.8	1.5	2.0	1.8	-13.6	4.2	1.5	6.7
	6.6	5.4	2.2	0.0	-0.1	1.6	4.4	6.1	6.6	6.7	7.3				
民間在庫品増加	-0.8	-0.8	-2.2	-0.9	-0.6	-1.0	-0.7	-1.1	-1.3	-1.6	-1.6	-4.2	-1.8	-0.8	-1.4
政府最終消費支出	102.6	103.0	103.9	104.4	107.0	110.6	110.8	111.9	112.3	107.9	108.2	100.7	102.9	108.2	110.1
	0.5	0.4	0.9	0.5	2.5	3.3	0.2	1.0	0.3	-3.9	0.2	3.5	2.2	5.2	1.7
	2.0	1.4	2.6	2.2	4.3	7.4	6.7	7.2	4.9	-2.4	-2.4				
公的固定資本形成	19.6	18.4	18.3	18.8	21.1	23.3	23.1	22.5	22.5	18.4	18.4	21.0	18.9	21.6	20.4
	-2.2	-5.8	-1.0	3.0	12.4	10.1	-0.9	-2.6	0.0	-18.1	0.1	14.2	-10.0	13.9	-5.2
	-5.7	-13.1	-13.6	-6.1	7.9	26.2	26.3	19.5	6.3	-20.9	-20.1				
公的在庫品増加	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	85.6	84.8	84.8	80.7	84.4	85.1	87.5	88.2	88.8	90.0	91.1	72.7	85.1	84.4	89.5
	0.7	-1.0	0.0	-4.9	4.6	0.9	2.8	0.7	0.7	1.3	1.2	-9.6	17.0	-0.8	6.0
	21.2	13.0	6.4	-5.1	-1.4	0.4	3.3	9.3	5.2	5.7	4.0				
財貨・サービスの輸入	58.7	58.3	59.2	59.2	61.1	63.5	63.6	64.0	63.7	63.3	62.9	52.6	58.3	61.9	63.5
	2.6	-0.6	1.5	0.1	3.1	4.0	0.1	0.6	-0.4	-0.7	-0.7	-11.0	11.0	6.0	2.6
	11.4	9.8	8.6	3.6	4.0	8.9	7.4	8.0	4.4	-0.3	-1.1				
国内総生産	543.7	540.3	535.4	533.6	541.6	547.5	550.5	552.5	555.2	550.6	554.3	526.5	538.5	543.3	553.2
	3.9	-2.5	-3.6	-1.3	6.1	4.4	2.3	1.5	1.9	-3.3	2.7	-2.4	2.3	0.9	1.8
	1.0	-0.6	-0.9	-0.3	1.5	1.1	0.6	0.4	0.5	-0.8	0.7				
	4.8	2.5	-0.7	-0.9	-0.4	1.3	2.8	3.5	2.5	0.6	0.7				
内需寄与度	1.1	-0.6	-0.7	0.4	1.1	1.4	0.1	0.3	0.3	-1.1	0.4	-2.2	1.1	1.7	1.2
内、民需	1.2	-0.4	-0.9	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	-3.4	1.1	0.2	1.1
内、公需	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.9	1.1	0.0	0.1	0.1	-1.5	0.1	1.2	-0.1	1.5	0.1
外需寄与度	-0.2	-0.1	-0.2	-0.8	0.4	-0.3	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	1.2	-0.8	0.6

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	281.2	278.3	276.8	275.1	273.8	275.4	275.3	275.4	275.8	276.4	276.8	280.7	279.3	274.9	276.1
	0.1	-1.0	-0.6	-0.6	-0.5	0.6	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	-2.3	-0.5	-1.6	0.4
	0.8	-0.6	-2.0	-2.1	-2.6	-1.1	-0.5	0.1	0.7	0.4	0.5				
民間住宅	12.8	13.2	13.3	13.1	13.2	13.4	13.4	13.6	13.9	14.2	14.5	12.9	12.9	13.3	14.0
	2.2	3.0	0.7	-1.4	0.9	1.5	-0.2	1.6	1.9	2.1	2.3	-21.3	0.3	2.5	5.7
	-0.3	6.7	6.5	4.5	3.2	1.8	0.8	3.9	5.0	5.6	8.2				
民間企業設備	66.2	66.2	65.3	65.5	65.9	67.0	67.5	68.9	70.0	71.4	72.8	63.7	65.8	66.5	70.8
	0.5	0.0	-1.3	0.2	0.7	1.6	0.8	2.0	1.6	2.1	1.9	-16.6	3.4	1.0	6.5
	5.7	4.5	1.5	-0.6	-0.4	1.3	3.4	5.2	6.1	6.6	7.8				
民間在庫品増加	-1.1	-1.2	-2.3	-1.4	-1.4	-1.7	-1.3	-1.6	-1.9	-2.1	-2.1	-3.6	-2.2	-1.4	-1.9
政府最終消費支出	96.4	95.9	97.1	97.4	99.5	102.9	103.0	104.2	104.7	100.8	101.2	94.9	96.4	100.7	102.7
	0.3	-0.5	1.2	0.4	2.2	3.3	0.1	1.2	0.5	-3.7	0.3	1.7	1.5	4.5	2.0
	1.2	0.6	1.2	1.3	3.2	7.2	6.1	6.9	5.2	-2.0	-1.7				
公的固定資本形成	19.9	18.9	18.8	19.3	21.7	24.0	23.8	23.2	23.2	19.1	19.1	21.3	19.3	22.2	21.2
	-1.8	-5.5	-0.4	2.7	12.8	10.2	-0.8	-2.3	0.1	-18.0	0.1	8.6	-9.0	14.7	-4.7
	-4.9	-11.9	-12.2	-5.1	9.0	27.1	26.6	20.5	6.9	-20.5	-19.8				
公的在庫品増加	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
財貨・サービスの輸出	73.4	72.6	73.1	68.9	70.7	71.3	73.5	74.2	75.4	76.4	77.9	64.2	73.5	71.1	76.0
	-2.1	-1.2	0.7	-5.7	2.6	0.8	3.1	1.1	1.6	1.3	1.9	-18.0	14.5	-3.3	6.8
	17.4	9.7	3.4	-8.1	-3.7	-1.8	0.5	7.7	6.6	7.2	6.0				
財貨・サービスの輸入	68.2	68.0	73.0	75.7	74.9	77.6	78.2	78.9	79.8	80.6	81.2	60.2	69.5	76.6	80.1
	-1.0	-0.3	7.5	3.6	-1.0	3.6	0.8	0.9	1.1	1.0	0.7	-25.0	15.5	10.2	4.6
	13.7	11.6	12.9	9.9	9.9	14.2	7.1	4.2	6.5	3.8	3.8				
国内総生産	480.8	476.0	469.1	462.3	468.7	474.7	477.0	479.1	481.4	475.7	479.0	474.0	475.8	470.7	478.8
	2.3	-3.9	-5.7	-5.7	5.7	5.2	2.0	1.7	1.9	-4.7	2.8	-3.7	0.4	-1.1	1.7
	0.6	-1.0	-1.5	-1.4	1.4	1.3	0.5	0.4	0.5	-1.2	0.7				
	2.6	0.8	-2.8	-3.3	-2.5	-0.3	1.7	3.6	2.7	0.2	0.4				
内需寄与度	0.8	-0.9	-0.5	0.0	0.8	1.7	0.2	0.4	0.4	-1.2	0.5	-4.9	0.4	0.9	1.4
内、民需	0.8	-0.5	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	-5.5	0.5	-0.6	1.2
内、公需	0.0	-0.3	0.2	0.2	1.0	1.2	0.0	0.1	0.1	-1.7	0.1	0.6	-0.1	1.5	0.2
外需寄与度	-0.2	-0.1	-1.0	-1.5	0.6	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	1.2	0.0	-2.0	0.3

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	90.8	90.7	90.8	90.3	89.8	90.1	90.2	90.2	90.2	90.3	90.3	92.4	91.1	90.1	90.3
	-0.8	-0.2	0.1	-0.6	-0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-2.3	-1.3	-1.1	0.2
	-1.6	-1.2	-1.0	-1.5	-1.1	-0.7	-0.6	-0.1	0.5	0.2	0.1				
民間住宅	103.2	103.4	103.9	104.4	105.2	105.6	106.0	106.0	106.0	106.0	105.9	102.8	103.4	105.3	106.0
	0.1	0.2	0.5	0.5	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	-0.1	-3.9	0.6	1.9	0.7
	0.6	0.7	1.3	1.3	2.0	2.2	2.0	1.6	0.8	0.4	-0.1				
民間企業設備	89.4	89.2	89.3	89.3	89.1	88.9	88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	90.2	89.4	89.0	88.8
	-0.6	-0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.2	-0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	-3.4	-0.8	-0.5	-0.2
	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.4	-0.9	-0.8	-0.4	-0.1	0.5				
政府最終消費支出	94.0	93.2	93.4	93.3	93.0	93.0	92.9	93.1	93.3	93.4	93.5	94.3	93.6	93.0	93.3
	-0.1	-0.9	0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	-1.7	-0.7	-0.6	0.3
	-0.8	-0.8	-1.4	-0.8	-1.0	-0.2	-0.6	-0.2	0.3	0.5	0.7				
公的固定資本形成	101.8	102.3	102.8	102.5	102.9	103.0	103.1	103.3	103.5	103.5	103.5	101.1	102.2	102.9	103.5
	0.4	0.4	0.6	-0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	-4.9	1.1	0.7	0.5
	0.8	1.3	1.6	1.1	1.0	0.7	0.3	0.8	0.5	0.5	0.4				
財貨・サービスの輸出	85.8	85.6	86.2	85.5	83.8	83.7	83.9	84.2	84.9	84.8	85.5	88.3	86.4	84.2	84.9
	-2.8	-0.2	0.7	-0.9	-2.0	-0.1	0.2	0.4	0.8	-0.1	0.8	-9.3	-2.1	-2.6	0.8
	-3.1	-2.9	-2.8	-3.2	-2.3	-2.2	-2.7	-1.5	1.3	1.4	1.9				
財貨・サービスの輸入	116.1	116.5	123.4	127.8	122.7	122.2	123.0	123.3	125.2	127.3	129.1	114.5	119.1	123.9	126.2
	-3.6	0.3	5.9	3.6	-4.0	-0.4	0.7	0.3	1.5	1.6	1.4	-15.7	4.1	4.0	1.9
	2.1	1.6	3.9	6.1	5.7	4.9	-0.3	-3.5	2.0	4.1	4.9				
国内総生産	88.4	88.1	87.6	86.6	86.6	86.7	86.6	86.7	86.7	86.4	86.4	90.0	88.4	86.6	86.6
	-0.4	-0.4	-0.6	-1.1	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	-1.3	-1.9	-1.9	-0.1
	-2.1	-1.6	-2.1	-2.4	-2.1	-1.6	-1.1	0.1	0.2	-0.4	-0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
鉱工業生産指数 2005=100	94.3	94.2	92.3	88.6	94.5	98.5	100.4	101.1	101.7	102.3	102.9	86.2	94.0	95.5	102.0
	-1.0	-0.1	-2.0	-4.0	6.7	4.2	1.9	0.7	0.6	0.6	0.6	-9.2	9.0	1.6	6.8
	13.3	6.8	-2.5	-7.0	0.2	4.6	8.8	14.1	7.6	3.9	2.5				
労働力人口 万人	6593	6585	6491	6477	6490	6490	6476	6472	6463	6438	6397	6608	6562	6483	6443
	0.3	-0.1	-1.4	-0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.6	-0.6	-0.7	-1.2	-0.6
	-0.4	-0.1	-1.7	-1.5	-1.6	-1.4	-0.2	-0.1	-0.4	-0.8	-1.2				
就業者数 万人	6261	6254	6186	6179	6185	6192	6178	6182	6175	6151	6112	6264	6235	6184	6155
	0.4	-0.1	-1.1	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.6	-1.7	-0.5	-0.8	-0.5
	0.0	0.1	-1.3	-1.0	-1.2	-1.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.7	-1.1				
雇用者数 万人	5468	5470	5424	5435	5441	5447	5435	5438	5432	5411	5376	5455	5450	5439	5414
	0.6	0.0	-0.8	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.6	-1.2	-0.1	-0.2	-0.5
	0.3	0.4	-0.9	0.0	-0.5	-0.4	0.2	0.1	-0.2	-0.7	-1.1				
完全失業率 %	5.0	5.0	4.7	4.6	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	5.2	5.0	4.6	4.5
国内企業物価指数 2005=100	102.7	103.1	104.2	105.5	105.4	105.2	105.2	105.4	105.5	105.6	105.7	102.6	103.3	105.3	105.5
	-0.3	0.4	1.1	1.2	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-5.2	0.7	2.0	0.2
	-0.1	1.0	1.7	2.4	2.6	2.0	0.9	-0.1	0.1	0.4	0.5				
コア消費者物価指数 2005=100	99.1	99.4	99.1	99.8	99.6	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6	99.7	100.0	99.2	99.6	99.6
	-0.2	0.4	-0.3	0.7	-0.2	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-1.6	-0.8	0.4	0.0
	-1.1	-0.5	-0.2	0.5	0.5	0.0	0.4	-0.3	0.0	0.2	0.2				

表6 金融

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
CDレート %	0.10	0.08	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.20	0.10	0.09	0.09
国債利回り %	0.99	1.07	1.25	1.16	1.10	1.08	1.04	1.09	1.12	1.15	1.17	1.36	1.13	1.10	1.14
貨幣供給量 兆円	778.1	782.2	786.2	795.2	800.4	805.1	810.7	819.2	824.8	827.4	834.2	767.3	786.2	810.7	834.2
	0.5	0.5	0.5	1.1	0.6	0.6	0.7	1.1	0.7	0.3	0.8	2.8	2.5	3.1	2.9
	2.7	2.5	2.5	2.8	2.9	2.9	3.1	3.0	3.1	2.8	2.9				
日経平均株価 2000=100	55.2	57.3	60.1	56.0	58.1	59.6	61.2	62.6	64.1	65.6	67.0	58.1	58.2	58.7	64.8
	-8.5	3.9	4.8	-6.7	3.7	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	-12.5	0.1	0.9	10.4
	-6.7	-1.2	-1.9	-7.1	5.3	4.0	1.9	11.8	10.4	9.9	9.5				
円ドル為替レート	85.9	82.6	82.3	81.7	78.0	78.0	79.8	81.5	83.3	85.0	85.0	92.8	85.7	79.4	83.7
	-6.7	-3.8	-0.3	-0.8	-4.5	0.0	2.2	2.2	2.1	2.1	0.0	-7.6	-7.7	-7.4	5.5
	-8.3	-7.9	-9.2	-11.2	-9.2	-5.5	-3.1	-0.2	6.7	9.0	6.6				

表7 家計・企業

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
雇用者報酬	253.5	253.5	254.3	254.2	260.7	266.5	270.8	274.3	276.9	278.7	279.6	251.4	253.8	263.1	277.4
	-0.2	0.0	0.3	0.0	2.6	2.2	1.6	1.3	0.9	0.6	0.3	-3.5	1.0	3.6	5.4
	1.1	1.2	0.3	0.1	2.8	5.1	6.5	7.9	6.2	4.6	3.2				
個人企業所得	36.9	37.4	37.7	38.0	37.8	37.8	37.8	37.9	38.0	38.1	38.1	34.9	37.0	37.8	38.0
	2.1	1.3	0.9	0.6	-0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-4.7	6.3	2.2	0.5
	8.2	9.6	8.1	5.1	2.4	1.0	0.3	-0.1	0.6	0.8	0.7				
家計財産所得： 純受取	18.5	18.7	18.7	18.7	20.0	21.5	22.5	23.9	25.1	25.7	26.7	18.7	18.6	20.7	25.4
	-0.5	1.3	-0.1	-0.2	7.2	7.1	4.8	6.4	5.1	2.3	3.7	-1.1	-0.3	10.9	22.7
	-0.7	-0.4	2.3	0.5	8.3	14.5	20.1	28.0	25.5	19.9	18.7				
社会保障給付	78.7	78.9	79.1	79.0	80.8	82.5	84.1	85.6	87.1	88.5	89.9	78.3	78.7	81.6	87.8
	0.5	0.2	0.3	-0.1	2.4	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	5.6	0.6	3.7	7.6
	0.3	1.1	-0.2	0.8	2.7	4.7	6.4	8.4	7.7	7.2	6.9				
個人所得税	26.0	25.9	26.0	25.8	26.5	27.0	27.5	29.2	29.5	29.7	29.8	25.8	26.0	26.7	29.5
	-0.9	-0.5	0.4	-0.6	2.5	2.2	1.7	6.2	1.0	0.5	0.3	-7.5	1.0	2.6	10.6
	1.5	-1.3	4.9	-1.6	1.8	4.5	5.9	13.1	11.5	9.7	8.2				
社会保障負担	66.6	66.7	67.1	67.1	68.1	69.3	70.4	71.2	71.9	72.7	73.2	66.1	66.8	68.7	72.3
	-0.3	0.1	0.6	0.1	1.6	1.7	1.5	1.2	1.0	1.1	0.7	-2.6	1.0	2.9	5.1
	2.0	1.6	-1.0	0.5	2.3	4.0	4.9	6.2	5.5	4.8	4.1				
可処分所得	296.0	296.9	297.9	298.6	303.9	309.0	313.1	315.6	318.5	319.9	321.1	292.5	296.4	306.2	318.8
	0.5	0.3	0.3	0.2	1.8	1.7	1.3	0.8	0.9	0.4	0.4	0.3	1.3	3.3	4.1
	1.5	3.0	0.0	1.4	2.6	4.1	5.1	5.7	4.8	3.5	2.5				
民間法人企業所得	41.4	36.5	30.2	25.0	28.7	31.0	33.2	35.3	37.3	30.3	37.2	38.7	36.3	29.5	35.1
	11.8	-11.8	-17.1	-17.2	14.8	7.9	7.1	6.4	5.7	-18.9	22.9	-7.3	-6.2	-18.7	18.8
	4.6	-3.6	-20.9	-32.4	-30.5	-15.0	9.8	41.2	29.9	-2.3	12.1				
法人税	10.3	9.0	7.5	6.2	7.1	7.7	8.2	9.1	9.6	7.8	9.6	10.5	9.2	7.3	9.0
	1.9	-11.8	-17.1	-17.2	14.8	7.9	7.1	10.4	5.7	-18.9	22.9	-29.3	-12.5	-20.7	23.2
	-0.2	6.4	-16.6	-38.4	-30.5	-15.0	9.8	46.4	34.8	1.3	16.3				

参考表 電力供給制約の影響

												年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	309.6	306.9	305.0	304.8	304.9	305.7	305.2	305.2	305.6	306.1	306.4	303.9	306.5	305.1	305.8
2. 電力供給制約なし (兆円)	309.6	306.9	305.0	304.8	304.9	305.7	305.2	305.3	305.7	306.2	306.5	303.9	306.5	305.2	305.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.004	-0.018	-0.035	-0.051	-0.068	-0.080	-0.092	0.000	0.000	-0.014	-0.073
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03	0.00	0.00	0.00	-0.02
民間住宅															
1. ベース (兆円)	12.4	12.7	12.8	12.5	12.5	12.7	12.6	12.8	13.1	13.4	13.7	12.6	12.5	12.6	13.2
2. 電力供給制約なし (兆円)	12.4	12.7	12.8	12.5	12.5	12.7	12.6	12.8	13.1	13.4	13.7	12.6	12.5	12.6	13.2
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.003	-0.005	-0.007	-0.010	-0.012	0.000	0.000	-0.001	-0.008
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.02	-0.04	-0.05	-0.07	-0.09	0.00	0.00	-0.01	-0.06
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	74.1	74.2	73.1	73.3	74.0	75.4	76.3	77.7	78.9	80.4	81.9	70.6	73.6	74.7	79.7
2. 電力供給制約なし (兆円)	74.1	74.2	73.1	73.3	74.1	75.6	76.7	78.2	79.4	81.1	82.5	70.6	73.6	74.9	80.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.078	-0.236	-0.363	-0.515	-0.576	-0.631	-0.613	0.000	0.000	-0.170	-0.584
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.11	-0.31	-0.48	-0.66	-0.73	-0.78	-0.75	0.00	0.00	-0.23	-0.73
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	102.6	103.0	103.9	104.4	107.0	110.6	110.8	111.9	112.3	107.9	108.2	100.7	102.9	108.2	110.1
2. 電力供給制約なし (兆円)	102.6	103.0	103.9	104.4	107.0	110.6	110.8	111.9	112.3	107.9	108.2	100.7	102.9	108.2	110.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	19.6	18.4	18.3	18.8	21.1	23.3	23.1	22.5	22.5	18.4	18.4	21.0	18.9	21.6	20.4
2. 電力供給制約なし (兆円)	19.6	18.4	18.3	18.8	21.1	23.3	23.1	22.5	22.5	18.4	18.4	21.0	18.9	21.6	20.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	85.6	84.8	84.8	80.7	84.4	85.1	87.5	88.2	88.8	90.0	91.1	72.7	85.1	84.4	89.5
2. 電力供給制約なし (兆円)	85.6	84.8	84.8	80.7	84.4	85.1	87.5	88.2	88.8	90.0	91.1	72.7	85.1	84.4	89.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001	-0.002	-0.002	-0.003	0.000	0.000	0.000	-0.002
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	58.7	58.3	59.2	59.2	61.1	63.5	63.6	64.0	63.7	63.3	62.9	52.6	58.3	61.9	63.5
2. 電力供給制約なし (兆円)	58.7	58.3	59.2	59.2	60.8	62.8	63.0	63.1	63.1	62.5	62.3	52.6	58.3	61.5	62.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.315	0.658	0.604	0.823	0.644	0.775	0.557	0.000	0.000	0.394	0.700
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.52	1.04	0.95	1.29	1.01	1.22	0.89	0.00	0.00	0.64	1.10
国内総生産															
1. ベース (兆円)	543.7	540.3	535.4	533.6	541.6	547.5	550.5	552.5	555.2	550.6	554.3	526.5	538.5	543.3	553.2
2. 電力供給制約なし (兆円)	543.7	540.3	535.4	533.6	542.0	548.4	551.5	553.9	556.5	552.1	555.6	526.5	538.5	543.9	554.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.402	-0.922	-1.013	-1.410	-1.312	-1.518	-1.297	0.000	0.000	-0.584	-1.384
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.07	-0.17	-0.18	-0.26	-0.24	-0.28	-0.23	0.00	0.00	-0.11	-0.25
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	3.9	-2.5	-3.6	-1.3	6.1	4.4	2.3	1.5	1.9	-3.3	2.7	-2.4	2.3	0.9	1.8
2. 電力供給制約なし	3.9	-2.5	-3.6	-1.3	6.4	4.8	2.3	1.8	1.9	-3.1	2.6	-2.4	2.3	1.0	2.0
乖離	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.1	-0.3	0.1	-0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1
一般政府累積赤字															
1. ベース (兆円)	852.5	863.5	869.0	874.8	883.5	893.9	903.2	912.4	922.1	930.4	938.4	825.0	869.0	903.2	938.4
2. 電力供給制約なし (兆円)	852.5	863.5	869.0	874.8	883.4	893.8	902.9	911.9	921.4	929.5	937.4	825.0	869.0	902.9	937.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.052	0.169	0.299	0.491	0.660	0.859	1.034	0.000	0.000	0.299	1.034
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.03	0.05	0.07	0.09	0.11	0.00	0.00	0.03	0.11
一般政府累積赤字：対GDP比 (%)															
1. ベース	177.3	181.4	185.3	189.2	186.9	186.0	185.5	185.3	185.5	189.6	188.4	174.0	182.6	191.9	196.0
2. 電力供給制約なし	177.3	181.4	185.3	189.2	186.6	185.2	184.7	184.0	184.4	188.2	187.2	174.0	182.6	191.3	194.6
乖離	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.6	1.4

付表 主要月次統計1

[月次統計]	10/ 2Q	====>	<====	10/ 3Q	====>	<====	10/ 4Q	====>	<====	11/ 1Q	====>	<====	11/ 2Q	====>	<====
	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	95.8	96.0	97.1	96.6	96.2	96.2	96.5	96.6	96.1	97.0	90.8	92.1	93.9	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.2	1.1	-0.5	-0.4	0.0	0.3	0.1	-0.5	0.9	-6.4	1.4	2.0	UN	UN
前年同月比(%)	3.0	2.9	3.5	3.0	2.4	2.2	2.8	3.2	0.9	2.0	-4.3	-3.9	-2.0	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	95.7	94.3	94.6	94.5	93.7	92.4	93.9	96.2	96.2	97.9	82.7	84.0	89.2	92.6	UN
前月比(%)	-0.1	-1.5	0.3	-0.1	-0.8	-1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	-15.5	1.6	6.2	3.8	UN
前年同月比(%)	19.9	16.4	15.5	13.7	10.8	7.6	6.6	6.4	2.9	2.9	-13.1	-12.3	-6.8	-1.8	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	96.1	96.0	96.0	95.7	95.5	93.2	95.9	97.1	96.3	99.5	85.0	82.8	87.2	94.3	UN
前月比(%)	-1.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	-2.4	2.9	1.3	-0.8	3.3	-14.6	-2.6	5.3	8.1	UN
前年同月比(%)	20.6	17.4	15.8	14.2	11.6	6.5	8.0	6.8	1.9	3.5	-12.1	-14.9	-9.3	-1.8	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	107.5	106.9	109.0	108.0	109.1	117.0	108.0	108.0	107.9	104.3	108.6	124.8	120.7	111.9	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	96.3	96.9	96.7	97.1	97.3	96.8	95.2	96.7	100.5	102.0	97.7	98.2	103.7	100.8	UN
前月比(%)	1.4	0.6	-0.2	0.4	0.2	-0.5	-1.7	1.6	3.9	1.5	-4.2	0.5	5.6	-2.8	UN
前年同月比(%)	-1.0	0.8	1.3	2.2	3.1	4.0	2.1	4.0	7.0	6.9	3.5	3.4	7.7	4.0	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	90.5	88.9	88.5	88.5	88.1	86.7	88.2	90.2	91.1	93.7	73.6	72.8	82.1	86.4	UN
前月比(%)	0.6	-1.8	-0.4	0.0	-0.5	-1.6	1.7	2.3	1.0	2.9	-21.5	-1.1	12.8	5.2	UN
前年同月比(%)	24.3	20.6	16.6	14.9	12.9	9.2	7.7	7.3	2.7	4.5	-18.3	-19.1	-9.3	-2.8	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	106.4	107.5	107.7	108.1	108.1	108.5	108.5	108.3	108.4	108.4	108.4	108.4	108.6	108.5	UN
前月比(%)	0.0	1.0	0.2	0.4	0.0	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.8	3.0	3.2	3.5	3.4	2.3	1.8	1.5	1.7	1.8	1.6	1.9	2.1	0.9	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	879.0	1085.0	918.0	964.0	943.0	960.0	935.0	949.0	976.0	884.0	1041.0	956.0	964.0	1025.0	965.0
前年同月比(%)	-16.8	-16.2	-23.8	-7.5	-0.3	-10.3	-6.5	-7.1	2.8	-8.5	-9.3	-0.6	9.7	-5.5	5.1
A.09 企業倒産額(10億円)	304.5	283.7	249.4	169.2	1370.6	502.0	273.9	216.9	249.7	392.0	291.1	263.6	235.7	192.8	202.9
前年同月比(%)	-40.5	-40.2	-26.8	-38.5	282.8	99.7	-60.4	-27.7	-90.4	-8.3	-1.8	3.6	-22.6	-32.0	-18.6
A.10 有効求人倍率@	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	UN
A.11 失業率(%)@	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	UN
A.12 失業者数(万人)@	336.0	340.0	334.0	330.0	330.0	337.0	336.0	324.0	322.0	303.0	290.0	292.0	283.0	289.0	UN
前月差	-1.0	4.0	-6.0	-4.0	0.0	7.0	-1.0	-12.0	-2.0	-19.0	-13.0	2.0	-9.0	6.0	UN
前年同月差	0.0	-4.0	-28.0	-24.0	-23.0	-10.0	-13.0	-19.0	-14.0	-24.0	-46.0	-47.0	-54.0	-51.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6231.0	6238.0	6255.0	6252.0	6279.0	6268.0	6241.0	6252.0	6269.0	6306.0	5983.0	5969.0	5959.0	5963.0	UN
前月差	-13.0	7.0	17.0	-3.0	27.0	-11.0	-27.0	11.0	17.0	37.0	-32.0	-14.0	-10.0	4.0	UN
前年同月差	-47.0	-20.0	1.0	-18.0	14.0	15.0	-8.0	5.0	-9.0	38.0	-282.0	-275.0	-276.0	-278.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5430.0	5433.0	5453.0	5456.0	5497.0	5486.0	5460.0	5463.0	5491.0	5539.0	5240.0	5231.0	5250.0	5257.0	UN
前月差	-15.0	3.0	20.0	3.0	41.0	-11.0	-26.0	3.0	28.0	48.0	-299.0	-9.0	19.0	7.0	UN
前年同月差	-20.0	-8.0	3.0	-2.0	41.0	38.0	15.0	13.0	17.0	69.0	-237.0	-215.0	-182.0	-178.0	UN
A.15 製造業(万人)	996.0	980.0	975.0	982.0	1014.0	1006.0	999.0	979.0	978.0	990.0	943.0	970.0	970.0	956.0	UN
前年同月差	-24.0	-8.0	-8.0	-6.0	6.0	6.0	-12.0	-29.0	-23.0	-10.0	-65.0	-45.0	-26.0	-24.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	268592.0	439118.0	367987.0	275060.0	267975.0	268627.0	278914.0	550923.0	273079.0	264751.0	275442.0	272231.0	271175.0	435353.0	UN
前年同月比(%)	0.1	2.0	1.4	0.3	0.8	0.5	0.2	0.0	0.3	0.2	-0.2	-1.5	1.0	-0.9	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.6	9.7	10.1	9.8	9.9	10.2	10.4	10.5	9.8	10.1	10.2	10.0	9.4	9.7	UN
前年同月比(%)	10.3	11.5	11.0	10.1	7.6	6.3	6.1	5.0	3.2	3.1	-1.0	-3.8	-2.1	0.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	280714	276494	285274	293361	275367	287433	284212	327006	289191	260793	293181	292559	276159	265807	UN
前年同月比(%)	-1.7	-0.3	0.1	0.8	-0.6	-0.1	-0.2	-3.2	-0.9	-0.1	-8.4	-2.5	-1.6	-3.9	UN
前年同月比(%:実質)	-0.7	0.5	1.1	1.7	0	-0.4	-0.4	-3.3	-1	-0.2	-8.5	-3	-1.9	-4.2	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	108.3	108.2	109.2	110.7	109.1	108.2	109.8	109	109.2	110.3	105.3	107.5	108.4	109.5	UN
前月比(%)	-1.2	-0.2	1	1.3	-1.4	-0.8	1.4	-0.8	0.2	1.1	-4.6	2.1	0.9	1	UN
前年同月比(%)	2.1	1.8	2.9	4	2.1	1.1	2.9	0.9	0.8	1.9	-4.7	-2	0.1	1.2	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11057	11012	11720	11236	10695	10802	11194	12731	11134	10410	11270	10853	10916	11137	UN
前年同月比(%)	2.9	3.3	3.8	4.3	1.4	-0.2	1.5	-2.2	0.1	0.1	-8.3	-4.8	-1.3	1.1	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	300760	377162	420593	369210	400663	251493	258732	239656	259079	341034	363573	153529	200460	294693	312835
前年同月比(%)	23	18.1	12.9	40.1	-3.2	-25.9	-29.8	-25.5	-19	-13.8	-37.4	-48.5	-33.3	-21.9	-25.6
B.05 旅行取扱額(10億円)	498.3	497.2	550.9	641.1	545.4	564.9	524.1	468.2	388.7	436.3	407	347	418.4	442.6	UN
前年同月比(%)	13.6	20.5	6.9	6.7	-5	5.3	6.5	3.5	6.4	5.3	-23.8	-22.5	-16	-11	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	63657	64227	65720	68279	69673	68450	70561	71757	70611	72695	67263	66505	67909	68085	UN
前月比(%)	-3.9	0.9	2.3	3.9	2	-1.8	3.1	1.7	-1.6	3	-7.5	-1.1	2.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-4.1	1	4.2	20.3	17.6	6.5	6.9	7.1	2.3	10.2	-2.7	0.4	6.7	6	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	991.5	1118.7	1088.8	1155.5	1189.4	1151.8	1145.6	1178.8	1056	992	1015.5	1107	1049.2	1174.5	UN
前年同月比(%)	-2.8	3.6	1.7	14.5	20.1	2.9	9.5	12.9	8.5	11.6	-5.4	-2.1	5.8	5	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	661.6	671	698.4	787.5	673.7	679.2	698	688.8	716.5	728.8	736	711.9	733.4	789.7	UN
前月比(%)	-7.2	1.4	4.1	12.8	-14.5	0.8	2.8	-1.3	4	1.7	1	-3.3	3	7.7	UN
前年同月比(%)	9	3.6	17.3	25.9	3.8	6.3	14	-0.4	5.8	11.5	8.8	-0.2	10.9	17.7	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	507.5	522.3	551.7	571.7	599.7	622.8	631.2	630	614.1	599	570.9	532.7	525.4	UN	UN
前年同月比(%)	-21.3	-15.9	-8.6	-4	4.3	10.3	13.2	14.8	19.4	15.4	10.9	6.8	3.5	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	663.2	885	665.5	689.6	1194.6	633.7	682.6	972.9	687.5	741.4	1532.2	603.5	625	884.2	UN
前年同月比(%)	-2	-5.3	-3	-0.1	-1.1	-3.9	-0.9	-3.2	-3.2	-3.9	-7.2	-4.5	-5.8	-0.1	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	85.1	87.2	86.9	84.1	86.5	84.4	85.2	86.5	84.4	89.7	74.7	74.7	86.9	92.2	UN
前月比(%)	-1.7	2.5	-0.3	-3.2	2.9	-2.4	0.9	1.5	-2.4	6.3	-16.7	0	16.3	6.1	UN
前年同月比(%)	37.5	30.5	28.4	27.6	24.6	19.2	21.2	20.1	7.2	8.6	-11.1	-13.7	2.1	5.7	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1022.7	1047.8	1073	1229.3	1325.9	1460	1568.3	1670.2	1588.5	1638.8	1632.6	1062.9	957.9	UN	UN
前年同月比(%)	-2.1	-3	-6.9	-3.5	-10	-13.3	-13.9	-15.1	-13.9	-12.9	-14.5	-9.2	-6.3	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	11/5Q	11/6Q	11/7Q					
	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	77.5	75.9	76.5	77.7	76.2	76.3	75.2	74.8	76.5	81.3	74.3	70.1	73.2	UN	UN
前月比(%)	6.3	-2.1	0.8	1.6	-1.9	0.1	-1.4	-0.5	2.3	6.3	-8.6	-5.7	4.4	UN	UN
前年同月比(%)	-9.1	-8.8	-5.7	-2.8	-2.8	-1.7	0.5	0.4	2.0	4.2	-1.2	-3.8	-5.5	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	97.5	97.6	98.3	98.4	98.0	98.2	98.8	98.6	98.5	99.3	93.4	95.9	96.7	98.5	UN
前月比(%)	-0.3	0.1	0.7	0.1	-0.4	0.2	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-5.9	2.7	0.8	1.9	UN
前年同月比(%)	1.5	1.3	1.5	1.4	1.3	1.3	2.2	2.7	0.7	2.0	-3.0	-1.9	-0.8	0.9	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	97.8	97.7	97.8	97.9	97.8	97.7	97.3	97.6	97.6	97.8	97.7	97.6	98.0	98.8	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.4	0.3	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.4	0.8	UN
前年同月比(%)	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.2	1.1	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2005=100)	99.6	99.4	99.3	99.1	98.1	97.0	99.5	100.0	100.9	103.2	99.4	96.0	99.4	103.2	UN
C.02 一致指数(2005=100)	102.1	102.4	102.6	103.0	102.3	101.4	103.0	104.0	105.4	106.4	103.3	103.5	106.1	108.6	UN
C.03 遅行指数(2005=100)	85.0	85.8	87.4	87.7	88.4	88.8	88.3	88.8	88.4	90.2	88.9	90.8	90.4	90.1	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネリマネー(10億円)@	97453	97833	99054	99330	99776	100531	101377	101966	101083	100907	112148	119740	113180	114435	113812
前月比(%)	0.8	0.4	1.2	0.3	0.4	0.8	0.8	0.6	-0.9	-0.2	11.1	6.8	-5.5	1.1	-0.5
前年同月比(%)	3.5	3.6	6	5.5	6	6.6	7.7	7	5.3	5.5	17	23.8	16.1	17	14.9
D.02 コーレル(%)	0.091	0.095	0.094	0.095	0.091	0.091	0.091	0.087	0.085	0.093	0.085	0.062	0.069	0.069	0.073
D.03 CD新発気配レート(3月物:%)	0.312	0.303	0.291	0.286	0.27	0.251	0.248	1.189	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245
D.04 債券指標銘柄(%)	1.269	1.201	1.095	0.978	1.063	0.893	1.046	1.189	1.209	1.28	1.248	1.265	1.136	1.128	1.11
D.05 イート・クラブ(%)	1.178	1.106	1	0.883	0.971	0.802	0.955	1.102	1.124	1.187	1.163	1.203	1.066	1.059	1.037
D.06 日経平均(225種:円)	10104.0	9786.1	9786.1	9268.2	9346.7	9455.1	9797.2	10254.5	10449.5	10622.3	9852.4	9644.6	9650.8	9541.5	9996.7
前月比(%)	8.6	-0.2	1.0	-11.1	-9.3	-6.1	1.6	0.8	-2.0	4.4	-7.7	-13.4	-4.5	-2.5	2.2
E. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	103.2	102.8	102.7	102.8	102.7	103.0	103.0	103.4	103.9	104.1	104.7	105.6	105.4	105.5	105.7
前月比(%)	0.2	-0.4	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.0	0.4	0.5	0.2	0.6	0.9	-0.2	0.1	0.2
前年同月比(%)	0.4	0.4	-0.2	0.0	-0.2	0.9	0.9	1.2	1.5	1.7	2.0	2.5	2.1	2.6	2.9
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	94.7	94.5	94.3	94.2	94.1	93.9	94.0	93.9	94.0	93.8	93.7	93.5	93.2	93.3	93.3
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	0.0
前年同月比(%)	-1.6	-1.9	-1.6	-1.5	-1.3	-1.4	-1.4	-1.6	-1.6	-1.4	-1.4	-1.4	-1.6	-1.3	-1.1
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	97.1	97.2	96.9	96.5	96.4	96.4	96.4	96.3	96.0	96.2	96.7	96.5	96.2	96.5	UN
前月比(%)	-0.1	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.5	-0.2	-0.3	0.3	UN
前年同月比(%)	-1.0	-1.3	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3	-1.3	-1.1	-1.1	-1.1	-0.7	-0.9	-0.7	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	93.2	93.4	93.3	93.5	93.1	93.8	93.2	92.7	92.4	92.0	91.8	90.7	90.3	90.6	UN
前月比(ポイント)	-0.3	0.2	-0.1	0.2	-0.4	0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-1.0	-0.4	0.3	UN
前年同月比(ポイント)	-3.9	-3.2	-2.6	-2.3	-2.7	-2.4	-2.6	-2.3	-2.5	-2.9	-3.1	-2.8	-2.9	-2.8	UN
E.05 住宅工事費(2000=100)	103.3	105.4	104.0	103.2	103.4	103.4	103.5	104.0	103.9	104.1	104.3	105.5	107.3	UN	UN
前月比(%)	-0.4	2.0	-1.3	-0.8	0.2	0.0	0.1	0.5	-0.1	0.2	0.2	1.2	1.7	UN	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.6	0.9	-0.6	-0.3	0.4	-0.3	1.1	0.1	1.8	1.0	1.7	3.9	UN	UN
E.06 公共工事費(2000=100)	104.9	106.9	105.6	104.9	104.9	105.0	105.2	105.7	105.7	106.0	106.4	107.5	109.0	UN	UN
前月比(%)	-0.3	1.9	-1.2	-0.7	0.0	0.1	0.2	0.5	0.0	0.3	0.4	1.0	1.4	UN	UN
前年同月比(%)	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.7	0.1	1.3	0.5	2.1	1.6	2.2	3.9	UN	UN
E.07 輸出物価(円換算:2005=100)	88.6	87.5	85.5	84.2	84.0	83.4	84.3	85.2	85.3	86.2	86.0	87.9	86.2	85.7	84.6
前月比(%)	-2.2	-1.2	-2.3	-1.5	-0.2	-0.7	1.1	1.1	0.1	1.1	-0.2	2.2	-1.9	-0.6	-1.3
前年同月比(%)	-1.2	-3.4	-4.0	-6.7	-4.8	-4.6	-3.2	-2.1	-3.5	-1.6	-2.3	-3.0	-2.7	-2.1	-1.1
E.08 輸出物価(ドル換算:2005=100)	100.6	100.1	99.8	99.9	100.3	101.1	101.9	102.5	103.3	104.3	104.6	105.1	105.1	104.9	104.5
前月比(%)	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.8	0.8	0.6	0.8	1.0	0.3	0.5	0.0	-0.2	-0.4
前年同月比(%)	2.9	1.9	2.0	1.3	1.7	2.8	3.2	4.0	4.1	4.9	4.7	4.4	4.5	4.8	4.7
E.09 輸入物価(円換算:2005=100)	111.3	108.5	106.0	103.9	103.8	102.3	105.2	108.3	111.1	113.2	115.1	122.0	122.4	120.4	119.7
前月比(%)	0.2	-2.5	-2.3	-2.0	-0.1	-1.4	2.8	2.9	2.6	1.9	1.7	6.0	0.3	-1.6	-0.6
前年同月比(%)	15.3	9.2	5.0	2.0	3.1	2.4	4.5	4.4	5.4	8.0	9.8	9.8	10.0	11.0	12.9
E.10 輸入物価(ドル換算:2005=100)	129.1	126.7	126.9	126.9	128.0	128.9	132.0	135.0	139.7	142.5	146.0	152.4	156.5	154.7	155.4
前月比(%)	2.1	-1.9	0.2	0.0	0.9	0.7	2.4	2.3	3.5	2.0	2.5	4.4	2.7	-1.2	0.5
前年同月比(%)	20.9	15.6	11.8	11.3	10.6	11.3	11.9	11.2	14.7	16.6	19.7	20.5	21.2	22.1	22.5
E.11 原油価格(円/K)	49709	45747	42784	40592	40502	40545	42085	45334	47845	49698	53399	58392	60826	58385	UN
前月比(%)	6.9	-8.0	-6.5	-5.1	-0.2	0.1	3.8	7.7	5.5	3.9	7.4	9.4	4.2	-4.0	UN
前年同月比(%)	54.6	27.4	2.3	-0.1	-5.2	2.1	-1.2	2.7	6.9	11.0	23.1	25.6	22.4	27.6	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	99.7	99.7	99.2	99.5	99.8	100.2	99.9	99.6	99.4	99.3	99.6	99.9	100.0	99.9	UN
前月比(%)	0.1	0.0	-0.5	0.3	0.3	0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.3	0.3	0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	99.3	99.3	99.0	99.1	99.1	99.5	99.4	99.4	99.0	98.9	99.4	99.8	99.9	99.7	UN
前月比(%)	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.5	0.4	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.6	0.6	0.4	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	99.1	99.1	98.5	98.9	99.2	99.7	99.4	99.0	98.6	98.5	98.8	99.1	99.0	99.0	99.0
前月比(%)	-0.1	0.0	-0.6	0.4	0.3	0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	0.3	-0.1	0.0	0.0
前年同月比(%)	-1.4	-1.0	-1.2	-1.0	-0.6	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.5
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	98.9	98.7	98.4	98.6	98.7	99.1	99.0	98.9	98.3	98.2	98.6	99.0	99.0	98.8	98.8
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.6	-0.1	0.4	0.4	0.0	-0.2	0.0
前年同月比(%)	-1.5	-1.3	-1.3	-1.1	-1.0	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	-0.4	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.4
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	136.3	132.7	132.3	131.8	135.7	138.1	139.4	145.9	151.1	156.0	157.9	161.1	155.2	152.0	152.5
前月比(%)	-5.0	-2.6	-0.3	-0.4	3.0	1.8	0.9	4.7	3.5	3.3	1.2	2.0	-3.7	-2.1	0.3
前年同月比(%)	20.9	13.2	11.8	9.0	13.9	10.6	13.2	15.2	21.6	23.2	17.2	12.4	13.9	14.6	15.2

付表 主要月次統計3

[月次統計]	10/ 2Q			10/ 3Q			10/ 4Q			11/ 1Q			11/ 2Q		
	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	369.0	670.2	747.8	93.8	861.5	646.2	190.4	688.3	-475.2	688.4	267.4	-838.8	-790.3	10.9	UN
F.02 貿易収支(10億円)	402.7	762.0	897.1	170.6	911.0	903.6	256.2	763.5	-399.4	720.3	236.8	-417.5	-772.7	131.5	UN
前年同月比(%)	2.3	25.5	105.7	-43.5	50.6	-3.6	-47.3	22.4	-339.6	-8.3	-78.3	-147.9	-291.9	-82.7	UN
F.03 財輸出(10億円)	5033.6	5562.9	5658.4	4909.4	5539.1	5412.7	5148.3	5851.8	4757.7	5352.2	5638.2	4877.0	4539.1	5504.4	UN
前年同月比(%)	34.0	29.1	24.6	16.0	15.7	8.8	9.4	14.0	2.9	9.7	-1.4	-12.7	-9.8	-1.1	UN
F.04 財輸入(10億円)	4630.9	4800.9	4761.2	4738.8	4628.1	4509.0	4892.1	5088.4	5157.1	4631.9	5401.4	5294.5	5311.7	5372.9	UN
前年同月比(%)	37.7	29.7	16.0	20.6	10.7	11.7	15.9	12.9	15.7	13.2	16.7	12.3	14.7	11.9	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-33.7	-91.8	-149.3	-76.8	-49.5	-257.4	-65.8	-75.2	-75.8	-31.9	30.6	-421.3	-17.6	-120.6	UN
F.06 運輸	-40.5	-27.9	-55.9	-62.3	-48.1	-67.0	-51.5	-55.3	-70.1	-47.1	-92.1	-85.7	-65.8	-64.5	UN
F.07 旅行	-91.8	-103.1	-92.3	-136.0	-134.9	-107.5	-111.2	-99.3	-88.3	-104.3	-146.3	-120.8	-119.9	-127.5	UN
F.08 その他	98.6	39.1	-1.1	121.5	133.6	-82.9	96.8	79.4	82.5	119.5	269.1	-214.9	168.0	71.3	UN
F.09 所得収支(10億円)	925.9	460.7	1055.8	1145.0	1234.6	932.3	826.4	585.4	1093.1	1196.5	1635.9	1330.8	1458.1	606.9	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-72.2	-73.0	-85.0	-95.9	-78.7	-83.7	-61.4	-75.9	-70.7	-184.1	-164.8	-86.4	-77.1	-90.8	UN
F.11 経常収支(10億円)	1222.6	1057.8	1718.7	1142.9	2017.5	1494.9	955.4	1197.9	547.2	1700.8	1738.6	405.6	590.7	526.9	UN
前年同月比(%)	-6.8	-17.3	29.3	-3.4	28.0	7.2	-13.1	30.8	-38.0	6.7	-32.0	-69.5	-51.7	-50.2	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1191.3	-717.8	-2084.5	-1232.2	-182.1	-552.3	-230.0	-157.6	-1571.7	-1031.6	-659.3	1163.1	-146.4	-196.5	UN
F.13 直接投資	-466.1	-421.6	28.1	-464.3	-429.9	-846.9	-486.2	-1006.0	-264.8	-590.4	-152.7	-622.3	-612.2	-633.5	UN
F.14 証券投資	1780.7	-7788.1	359.5	-4627.4	-4190.2	3754.9	1184.8	-4504.7	7805.8	628.2	-8125.1	9433.7	3606.5	-4692.9	UN
F.15 その他投資	-2470.7	7411.6	-2696.4	3628.9	4646.7	-3767.7	-1139.5	5415.9	-9162.7	-860.6	7599.1	-7751.3	-3370.4	4893.6	UN
F.16 その他資本収支	-47.0	2.0	-55.0	-40.0	-69.0	-27.0	-31.0	-21.0	-19.0	-54.0	-95.0	-17.0	-17.0	5.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	91.7	90.9	87.7	85.5	84.4	81.9	82.5	83.4	82.6	82.5	81.8	83.3	81.2	80.5	79.5
前月比(%)	-1.7	-0.9	-3.5	-2.6	-1.3	-3.0	0.7	1.1	-0.9	-0.1	-0.9	1.9	-2.5	-0.9	-1.3
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	309.1	670.5	784.6	63.8	774.3	812.6	157.6	719.6	-479.4	650.3	186.3	-467.7	-857.3	68.6	UN
前年同月比(%)	9.9	37.7	114.6	-61.4	49.6	1.6	-56.8	32.6	-1212.8	1.9	-80.0	-164.1	-377.3	-89.8	UN
G.02 対米国(10億円)	236.2	377.8	471.9	285.1	444.4	455.3	357.9	497.5	287.1	395.8	334.0	163.4	103.6	346.9	UN
前年同月比(%)	5.6	42.3	42.4	4.8	19.4	23.2	-11.4	40.5	21.7	0.7	1.2	-56.6	-56.2	-8.2	UN
G.03 対アジア(10億円)	768.5	936.0	981.4	737.3	816.8	939.3	605.6	1054.8	254.0	1008.0	780.9	600.3	306.0	672.4	UN
前年同月比(%)	29.2	44.2	40.6	6.5	13.1	13.9	-2.8	13.0	-53.2	25.5	-33.2	-37.6	-60.2	-28.2	UN
G.04 対EU(10億円)	126.7	90.0	132.5	81.9	180.2	189.5	175.1	219.5	63.4	199.8	164.9	51.1	28.5	119.6	UN
前年同月比(%)	51.3	1.2	28.8	84.8	35.8	-10.3	65.9	40.3	-30.8	20.8	36.2	-76.9	-77.5	32.9	UN
G.05 輸出(10億円)	5308.6	5867.2	5981.9	5209.8	5839.6	5722.5	5439.8	6112.0	4970.3	5589.0	5861.2	5156.6	4760.0	5775.6	UN
前年同月比(%)	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	-2.3	-12.4	-10.3	-1.6	UN
G.06 対米国(10億円)	756.0	915.6	972.5	776.2	921.5	914.2	869.7	970.2	752.7	851.8	828.1	670.9	645.3	859.5	UN
前年同月比(%)	17.4	21.2	25.9	8.9	10.4	4.6	1.2	16.5	6.0	2.0	-3.5	-23.3	-14.6	-6.1	UN
G.07 対アジア(10億円)	3021.6	3300.6	3341.6	3035.7	3204.8	3207.1	3045.2	3477.0	2729.1	3114.8	3375.2	3104.3	2757.9	3243.6	UN
前年同月比(%)	34.4	31.6	23.8	17.9	14.3	11.3	13.0	14.8	0.4	12.3	-0.1	-6.6	-8.7	-1.7	UN
G.08 対中国(10億円)	1020.9	1101.3	1156.6	1047.6	1081.2	1167.1	1090.3	1285.1	928.1	1164.0	1208.0	1071.5	937.8	1114.1	UN
前年同月比(%)	25.3	22.0	22.7	18.5	10.2	17.5	18.2	20.1	0.9	29.1	3.7	-6.8	-8.1	1.2	UN
G.09 対EU(10億円)	615.8	611.2	632.7	584.7	668.6	655.3	656.6	703.5	576.0	662.7	681.2	594.6	561.6	660.0	UN
前年同月比(%)	17.4	9.0	13.3	13.7	11.2	-1.9	10.1	9.7	-0.7	12.7	4.2	-10.7	-8.8	8.0	UN
G.10 一般機械(10億円)	1024.1	1131.6	1219.3	1057.9	1156.1	1167.9	1112.2	1302.2	976.4	1194.1	1285.1	1173.5	1062.2	1256.1	UN
前年同月比(%)	42.6	49.5	53.0	41.2	38.9	31.1	27.1	29.3	19.3	23.2	7.0	1.5	3.7	11.0	UN
G.11 電気機器(10億円)	1016.6	1105.1	1154.4	1012.0	1123.1	1107.8	979.8	1091.4	845.8	959.1	1044.4	966.3	848.5	1008.9	UN
前年同月比(%)	20.2	20.4	16.6	6.3	6.7	2.3	-0.7	5.0	-7.5	3.3	-6.1	-12.5	-16.5	-8.7	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1105.0	1391.8	1352.7	1008.9	1377.1	1266.0	1225.8	1352.8	1176.0	1276.2	1155.3	758.1	811.0	1245.0	UN
前年同月比(%)	42.4	33.6	20.9	10.4	16.3	4.1	2.4	13.5	0.2	2.8	-19.1	-43.2	-26.6	-10.5	UN
G.13 輸送数量(2005=100)	94.8	105.5	109.4	94.8	106.8	104.4	98.5	110.6	89.2	100.8	104.0	92.9	84.5	102.7	UN
前年同月比(%)	31.9	27.5	25.5	14.2	16.1	5.3	9.2	11.4	2.3	9.2	-3.4	-11.6	-10.8	-2.7	UN
G.14 輸入(10億円)	4999.5	5196.7	5197.3	5146.0	5065.3	4909.9	5282.2	5392.4	5449.7	4938.7	5674.9	5624.3	5617.3	5706.9	UN
前年同月比(%)	33.7	26.5	16.1	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.2	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	UN
G.15 対米国(10億円)	519.8	537.7	500.6	491.0	477.1	458.9	511.9	472.7	465.6	456.0	494.1	507.5	541.7	512.7	UN
前年同月比(%)	23.7	9.8	13.5	11.3	3.1	-9.0	12.2	-1.3	-1.8	3.2	-6.4	1.9	4.2	-4.7	UN
G.16 対アジア(10億円)	2253.2	2364.7	2360.2	2298.4	2388.0	2267.8	2439.7	2422.3	2475.0	2106.7	2594.4	2504.0	2451.9	2571.2	UN
前年同月比(%)	36.3	27.2	17.9	22.1	14.7	10.3	17.7	15.5	13.8	6.9	17.4	6.1	8.8	8.7	UN
G.17 対中国(10億円)	1081.3	1148.5	1142.0	1118.7	1187.5	1121.2	1245.3	1194.3	1236.0	920.4	1276.7	1180.3	1153.5	1212.1	UN
前年同月比(%)	32.4	27.6	14.5	20.1	13.1	9.9	19.4	14.7	17.5	-0.9	25.1	0.6	6.7	5.5	UN
G.18 対EU(10億円)	489.0	521.1	500.1	502.8	488.4	465.7	481.5	483.9	512.6	463.0	516.3	543.5	533.1	540.4	UN
前年同月比(%)	11.0	10.5	9.8	7.0	4.2	2.0	-1.9	-0.2	4.9	9.6	-3.0	22.2	9.0	3.7	UN
G.19 原料品(10億円)	414.7	421.5	416.4	440.3	398.7	441.5	407.3	468.7	430.3	369.8	475.3	418.0	462.7	459.4	UN
前年同月比(%)	54.5	66.0	41.0	41.0	37.4	47.4	40.0	46.8	18.6	27.9	39.9	14.5	11.6	9.0	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1385.5	1380.5	1454.4	1452.5	1370.5	1305.0	1442.6	1645.5	1679.7	1692.5	1750.8	1798.3	1735.4	1732.9	UN
前年同月比(%)	51.4	37.9	14.5	16.0	4.5	12.9	11.2	6.0	14.9	19.3	15.3	15.1	25.3	25.5	UN
G.21 製造業品(10億円)	2750.0	2922.4	2861.5	2796.4	2875.6	2765.7	2987.8	2825.4	2916.3	2479.9	2990.0	2863.2	2891.4	2998.2	UN
前年同月比(%)	29.4	21.6	16.3	17.1	10.2	5.4	13.3	9.8	10.1	2.7	7.2	3.6	5.1	2.6	UN
G.22 輸送数量(2005=100)	94.1	100.3	103.2	104.3	103.0	100.6	109.9	106.9	106.4	93.0	105.3	101.0	99.3	101.9	UN
前年同月比(%)	22.3	18.1	13.8	19.1	10.5	5.8	15.5	7.8	11.2	4.9	5.5	1.4	5.5	1.6	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ